

平成 31 年度「学生支援の推進に資する調査研究事業」報告書

アフリカ人留学生を支援する制度・課題に関する国際比較

—新興受け入れ国に注目して—

令和 2 年 2 月

研究代表者：佐久間 茜（筑波大学）

# 目次

序章	1
第1部 アフリカ人留学生受け入れ制度の国際比較	
第1章 マレーシアにおけるアフリカ人留学生の受け入れ戦略	5
第2章 インドにおけるアフリカ人留学生の受け入れ戦略	16
第3章 サウジアラビアの高等教育概観とアフリカ人留学生の獲得戦略	24
第4章 イタリアの高等教育概観とアフリカ人留学生の獲得戦略	43
第5章 アフリカ人留学生受け入れ政策の日中比較	53
第2部 アフリカ人留学生の受け入れと送り出しに関する調査研究	
第1章 アフリカ人留学生への調査分析	62
第2章 アフリカの大学関係者からの日本留学に対する評価	71

# 序章

佐久間 茜

川口 純

## 1. はじめに

本研究は、近年アフリカ人留学生を多く受け入れている中国、マレーシア、インド、サウジアラビア、イタリアの 5 か国を対象に、アフリカからの留学生を如何に受け入れ、国内で支援しているのか、その制度と課題について比較研究を実施するものである。

今日、優秀な留学生の獲得は、国家の持続的な発展に向けた重要な高等教育戦略とされ、各国で獲得競争が繰り広げられている。アフリカでは高等教育進学者数の上昇とともに、国外へ進学する者も増え、世界全体の留学生の 1 割をアフリカ人が占めている。アフリカとの結びつきの構築は日本にとっても肝要であり、アフリカ人留学生の獲得は重要課題である。

そこで本研究では、諸外国におけるアフリカからの留学生受け入れ制度について国際比較研究を実施し、その実態について明らかにするものである。加えて、調査対象の 5 か国の制度、政策を分析、比較検証するだけでなく、アフリカ側からみた支援制度の課題についても実証的に明らかにしていく。

なお本研究は、平成 30 年度学生支援の推進に資する調査研究事業採択課題「アフリカの留学生を支援する制度・課題に関する国際比較研究」（研究代表者：筑波大学助教 川口純）を継続して実施している。

## 2. 研究背景

アフリカに対する国際社会での重要性は日々高まりを見せ、各国にとって経済成長著しいアフリカとの関係性の強化は大きな関心事となっている。日本においても外交における産官学の関係性構築は国家戦略として組み込まれている。

アフリカでは、中所得者層の人口増加に伴い、高等教育への需要が高まりを見せ、優秀な学生は国外への進学を希望している。実際、アフリカ人留学生の増加率は非常に高く、現在世界の留学生人口に占める 1 割以上を占めている（UIS 2020）。さらに世界的な留学生数の伸び自体は、今後鈍化傾向も一部で予測されているが、若年層の人口増加が著しいアフリカに限っては例外とされている（British Council 2018）。このような背景からも、留学生送り出し地域としてのアフリカは、国際競争力強化と紐付けられ、高等教育戦略のなかで優先度の高い留学生政策において、重要性を増している。

日本では、アフリカ人学生の招致に向けて、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)を 2014 年より施行している。5 年間で 1000 人を受け入れる形で導入されたが、2016 年には向こう 3 年間の継続も決定された。そしてさらに、2019 年 8 月に開催された第 7 回アフリカ開発会議では、ABE イニシアティブ 3.0 の開始が宣言され、6 年間で 3,000 人のアフリ

カの若者への人材育成を目指すことが示された。さらに、留学生 30 万人計画の中でも、アフリカを重点地域とし、現地からアフリカ人学生送り出しを推進する動きが活発に行われている。このような取り組みの中で、毎年日本で受け入れるアフリカ人学生数は若干の上昇を見せている。しかしながら、アフリカからの留学生受け入れ数は 2018 年現在 2,389 人であり、留学生全体の 0.8% に留まっている（日本学生支援機構 2019）。

一方で、従来アフリカ人留学生を受け入れていた国ではなく、近年留学先として台頭する一部の新興国がアフリカ人留学生の招致に大きく成功している。例えば中国では、アフリカでの孔子学院の設立や奨学金制度の設置等、様々な戦略を打ち出している。それにより、2016 年にはアフリカから留学生を 6 万人以上受け入れ、10 年間で実に 16 倍以上も受け入れ数を拡大している（中華人民共和国教育部 2006、中華人民共和国教育部 2017）。またマレーシアにおいては、教育ハブとしての地位を確立し、留学生の出身地域の多様化が進んでいる。アフリカからの留学生も急増しており、2017 年には 2 万 4000 人以上がアフリカから留学している（UIS 2020）。

そこで本研究では、アフリカ人留学生数を着実に伸ばしている新興国の受け入れ政策と課題を比較、分析し日本における当該政策への示唆を導出していく。また平成 30 年度当該研究（英・仏・独・米・中の国際比較）において、元来から留学先として大国である国々に注目していたことから、本研究では近年アフリカ人留学生の獲得に成功している新興国に焦点を当てる。変動の著しい中国については、本年度も含め、その他マレーシア、インド、サウジアラビア、およびアフリカ人留学生の断続的な増加がみられるイタリアを比較対象地とする。また、受け入れ国側からだけでなく、送り出し国からみた課題についても研究協力者と協働で明らかにしていく。本研究は、「受け入れ側」と「送り出し側」からそれぞれ異なる調査を実施し、包括的にアフリカ人留学生に関する国際比較研究を行うことを目的とする。

### **3. 諸外国のアフリカ留学生受け入れ政策、制度に関する研究**

第 1 部においては、アフリカ人学生を受け入れる各国の政策や制度を分析していく。ここでは、近年アフリカから留学生を積極的に受け入れている中国、マレーシア、インド、サウジアラビア、イタリアの 5 か国を対象とした。留学生を如何に受け入れ、国内で支援しているのか、その制度について整理し、国際比較を実施する。具体的には、政策と実績の経年変化を分析し、各国の制度を検討しながら研究を進める。また、調査の中で、各国が直面している課題についても、合わせて確認していく。

### **4. アフリカ側（送り出し側）の留学生政策評価に関する調査**

第 2 部においては、アフリカ人学生やアフリカの大学教職員等を対象とした調査から、送り出しの文脈から学生流動についての調査を行っていく。まず、学生が如何なる進路選択をしているのか、質問票および聞き取り調査を実施する。加えて現地の大学関係者等を対象に、上記 5 か国受け入れ国への留学実績等や大学間交流に関しても調査を進めていく。以上、2 つの調査結果を組み合わせ、得られたデータを包括的に分析し、上述の目的を明らかにする。

## 5. 研究グループの構成員

- 佐久間 茜 (筑波大学 研究員)  
川口 純 (筑波大学 助教)  
若槻 郁 (筑波大学大学院教育研究科)  
長内 淑江 (上智大学大学院総合人間科学研究科)  
大平 拓実 (元筑波大学国際総合学類)  
山本 在 (筑波大学国際総合学類)  
備瀬 美優 (筑波大学国際総合学類)

## 第1部 アフリカ人留学生受け入れ制度の国際比較

## 第1章 マレーシアにおけるアフリカ人留学生の受け入れ戦略

備瀬 美優

佐久間 茜

### 1. マレーシアにおける高等教育の国際化政策

マレーシアは、留学生受け入れ国として、大きな存在感を放つ国である。2016年現在、アジア圏の中でも約13万7千人の留学生を受け入れる中国に引き続き、12万4千人もの留学生を受け入れ、マレーシアは世界第11位の留学生受け入れ国である（UIS 2020）。

マレーシアでは、90年代半ばを境に、それまでの「留学生送り出し国」から教育の域内ハブを目指して、高等教育政策を大きく転換し、「留学生受け入れ国」へと変貌を遂げてきた（杉村 2010）。当時の高等教育政策を確認すると、1996年教育法の制定と、同時期に下記に挙げる高等教育関連法規が定められていることが確認できる（Ministry of Education Malaysia 2013）。

- ・私立高等教育機関法（Private Higher Education Institutions Act 1996）
- ・国家高等教育審議会法（National Council on Higher Education Act 1996）
- ・大学・大学カレッジ（改正）法（Universities and College Act (Amendment) 1996）
- ・国家ア krediteーション審議会法（National Accreditation Board Act 1996）
- ・国家高等教育基金公社法（National Higher Education Fund Corporation Act 1996）

1996年の私立高等教育機関法は、高等教育需要の高まりに対し、高等教育機関を民営化、または法人化させることで対応するという狙いがあった（杉村 2010）。当時の一連の高等教育改革の中で、私立高等教育機関の量的な拡大が、一部で高等教育の質の低下という問題を引き起こした（左右田 2005）。よって「国家認証委員会法」及び「国家高等教育評議会法」も同時期に制定され、高等教育の量的拡大により生じ得る教育の質的な問題への対応が講じられた（大学評価・学位授与機構 2014）。

その後2004年、留学生の受け入れを加速させるために、教育省から独立する形で高等教育省が設立された。そしてこの高等教育省が中心となり、2007年に国家高等教育戦略（2007-2020）が掲げられた（秋庭 2015）。その中の「国際化の推進」にて、2020年までに20万人の留学生受け入れを目指し、世界の留学生受け入れ国として上位6位以内に入るという具体的な数値目標が設定されたのである（秋庭 2015）。

「国家高等教育戦略（2007-2020）」は、実施期間である2007年から2020年までを4段階に分けて計画された（Ministry of Higher Education 2011）。加えて2011年に発表された「マレーシア国家開発計画第10次計画」（2011～2015年）と並行させ、世界トップレベルの人的資源の誘致と育成、並びに高所得国家を目指した（秋庭 2015）。

また 2013 年には、全教育段階の改革を推進するための政策として、「マレーシア教育計画 2015-2025 年 (Malaysian Education Blueprint 2015-2025)」が打ち出されている (秋庭 2015)。この教育計画においては、海外大学の分校を誘致し、優秀な留学生の受け入れを強化する取り組みが行われた (秋庭 2015)。また、海外教育プロモーション事務所を、ドバイ、ベトナム、インドネシアに設けており、マレーシアの文化広報活動と海外からの学生のリクルートを展開している (杉村 2010)。

マレーシアの私立高等教育機関の多くは海外の教育機関と連携を強めるため「トランスナショナル・プログラム」を積極的に導入している (杉村 2010)。例えば、マレーシアと提携国で学ぶ「ツイニング・プログラム」や、海外の大学によるマレーシア国内での分校の開設である。また、「3+0」と呼ばれる、マレーシア国内のみの履修で海外の学位が取れるシステムなども整備されておりその形態は様々である。これらのプログラムは留学生向けに英語が教授言語として使用され、特に学部段階では経済・ビジネス・IT など資格や技量に直結した分野が多い (杉村 2010)。英語が教授言語であることに関連して、マレーシアでは 2013 年より、外国人留学生英語能力の最低基準を設けた (秋庭 2015)。これまではマレーシアに入国後、大学付属の語学学校などで学ぶことで、基準を満たすことも可能であったが、この最低基準が設けられたことで、留学に至るまでのハードルが高まったと言える (秋庭 2015)。このように、受け入れ留学生の増加にともない、留学生の質的な低下を防ぐ狙いが意図されていたのである。

他にも、留学生に向け、大学院レベルの外国人留学生を対象としたマレーシア政府奨学金の設立 (Malaysian International Scholarship) を行なっている。対象は理系の大学院進学予定の外国人留学生またはポストドク生である (秋庭 2015)。これらの奨学金制度の設置は、より優秀な留学生を受け入れようとするマレーシアの積極的な姿勢の現れである。近年、近隣のアジア諸国も、マレーシア同様に域内ハブを目指しており、より優秀な学生の獲得競争が激しくなっている (秋庭 2015)。このような背景から、留学生の受け入れにおいて、量的拡大から、質的向上へ転換を図っている様子が確認できる (秋庭 2015)。

2020 年までに先進国入りを目指すマレーシアは、近年短期間で高等教育機関における在籍者数と留学生数が増えたことを顧みて、量から質への転換を図っている。研究力や教育力のある人材を育成することで、留学生をただ受け入れるという在り方から、高度人材育成を目的とした教育機関の集まる域内ハブとしての地位を築こうとしている。具体的に、高度人材の育成と研究能力の向上を目的とし、大学院生枠を優先し大学入学者数を増やしている。例えばマラヤ大学は学部生の受け入れ枠を 10%減らして大学院生の枠を増やしている (秋庭 2015)。

このように高等教育の域内ハブを目指すマレーシアは、国際留学生移動の「トランジット・ポイント」であると指摘されている (杉村 2014)。つまり、留学生数自体は増加したものの、外国からの優秀な人材を育成しても、彼らを第 3 国へ流出させてしまっている状況でもある。彼らをマレーシアに留まらせ、労働市場で活躍させる場を提供するまでには至っていない (秋庭 2015)。



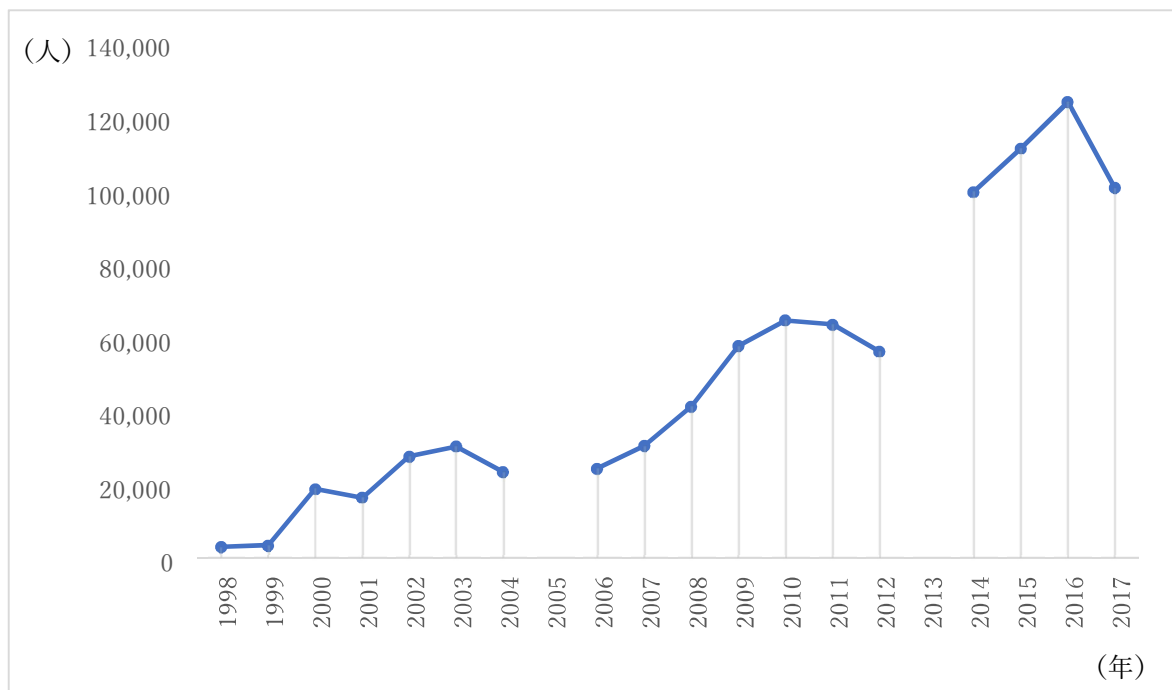
## 2. マレーシアにおける留学生受け入れ状況

### (1) 受け入れ留学生数の変遷

マレーシアは、現在10万人以上の留学生を受け入れており、主要な留学国として台頭している。1990年代後半には3,000人強であった受け入れ数が、2016年のピーク時には約40倍である120,000人強に至っている（図1）。

1997年の教育法改定後、1999年までは、受け入れ数に大きな変動は見受けられないが、2000年には18,000人を突破している。その後、2002年、2003年と増加が確認できるが、これは、2001年の同時多発テロの発生により、中東からの留学生が非イスラム社会への留学を避けるようになったことも挙げられる。実際イレーネ(2011)は、アフリカ人学生への調査を通じ、同時多発テロの影響でアメリカに留学することが困難になったことで、マレーシアを留学先として選ぶようになったと指摘している。

その後、国家高等教育戦略の第1フェーズとなる、2007年から2010年まで受け入れ数が継続して増加している。しかし、第2フェーズになると、一旦は留学生受け入れ数が減少している。これは、第2フェーズにおいて、留学生の受け入れ拠点とするだけでなく、知識技術の拠点として、体制を変更したことによる（秋庭2015）停滞と考えられる。その後、2012年以降は2016年まで、大幅な留学生受け入れ数の増加が確認できる（図1）。



(出所) UNESCO Institute for Statistics より筆者作成

図1 マレーシアにおける受け入れ留学生数

また図 2 には、男女別の受け入れ留学生数の変遷を表している。もともと男性の方が多く受け入れているものの、近年では特に男女の受け入れ数に開きが出ていることが分かる（図2）。2014年以降、男性の受け入れ留学生数が急激に増大している一方で、女性の受け入れ留学生数は2008年からさほど変化していない（図 2）。マレーシアへの留学において、留学生の男女別人数の開きに影響を与える何らかの要因が存在する可能性がある。

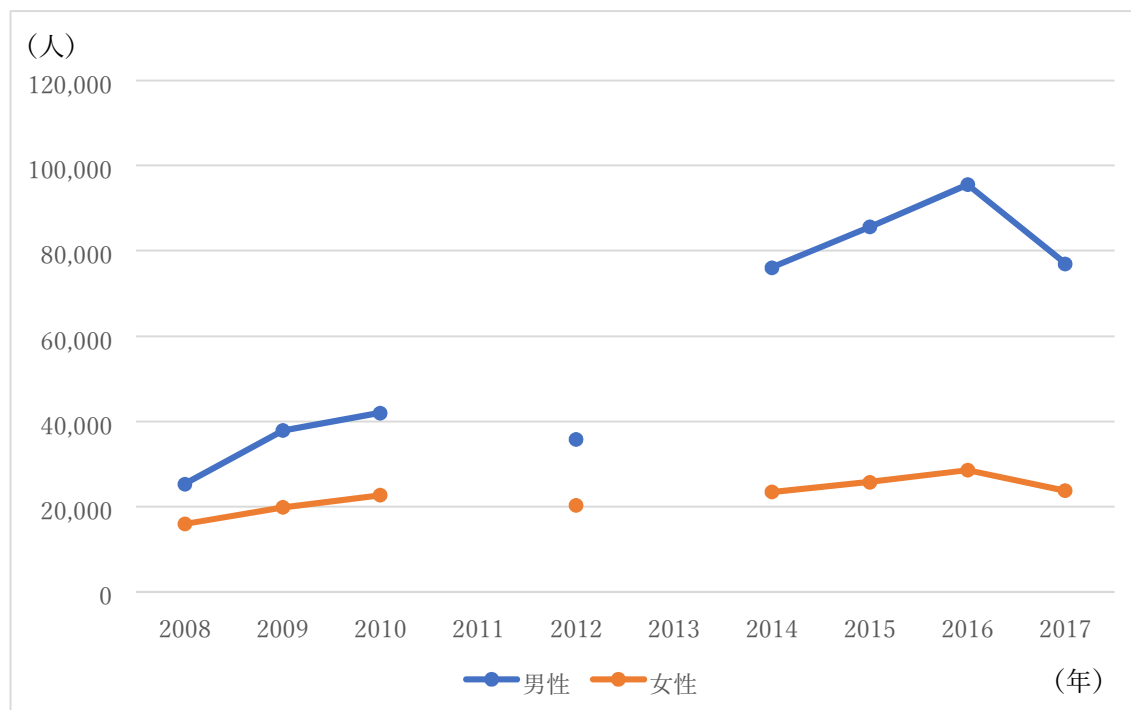


図 2 マレーシアにおける受け入れ留学生数 男女別

## (2) 受け入れ留学生の特徴

1990年代後半、受け入れ留学生全体の約3割が中国出身であった（UIS 2020）。現在でも華僑の影響から多くの留学生を輩出しているが、近年では中東やアフリカからの留学生が急増している。主要な送り出し国は、イスラム教国家や文化的な類似性のある国々が中心であった（表1）。特に、イスラム教国であるバングラディッシュやナイジェリアなどからの留学生数は、群を抜いて伸びていることが分かる（表1）。また隣国のインドネシアからも多少変遷はあるものの、近年は約8,000人程度の留学生が毎年送り出されている（UIS 2020）。

表 1 マレーシアにおける受け入れ留学生数と主な出身国（2006年から5年ごとの推移）

出身国	学生数（2006年）	学生数（2011年）	学生数（2016年）
バングラディッシュ	1,130	1,536	34,155
ナイジェリア	349	4,975	14,705

中国	5,507	6,484	10,899
インドネシア	4,503	7,989	8,039
パキスタン	1,010	1,649	5,110
イエメン	963	3,235	5,599
インド	813	1,170	2,204
スーダン	(479*)	(1,820*)	2,886
リビア	466	1,000	3,047
イラン	1,012	9,311	3,455
イラク	224	1,748	2,749
サウジアラビア	209	1,231	1,066
ボツワナ	118	933	48

(出所)UNESCO International for Statistics より筆者作成

\*南スーダン独立前の人数

次に、2008年の時点では約6万9000人の留学生のうち国立大学で学ぶ留学生は1万8000人であったのに対し、私立高等教育機関では5万人余りが学んでいる(杉村2010)。このように私立高等教育機関の存在感が高まっている。また、国立大学において、大学院レベルでの留学生受け入れ人数の拡大が行われている。例えば、マレーシア工科大学では、留学生の博士課程在籍者は2002年から2012年までの間に25%から50%まで増加し、全留学生数約5000人中約9割が大学院在籍者である(秋庭2015)。2013年における、マレーシアの高等教育機関全在籍者数・留学生数は以下の表2の通りである(金子2018, 95より以下の図を引用)。

表2 マレーシアにおける高等教育機関全在籍者数・留学生数

大学種別	課程	全学生数	留学生数	留学生の割合
国立 20大学	学士	274,690	7,170	2.6%
	修士	49,676	8,138	16.4%
	博士	17,718	7,548	<u>42.6%</u>
	その他	120,696	1,358	1.1%
	国立合計	462,780	24,214	5.2%
私立 468機関	学士	220,299	28,350	12.9%
	修士	14,038	3,813	<u>27.2%</u>
	博士	3,804	677	17.8%
	その他	303,488	29,865	9.8%
	私立合計	541,629	62,705	11.6%
国立・私立総計		1,004,409	86,919	8.7%

(出所) 金子2018, Ministry of Higher Education Malaysia (2013) より

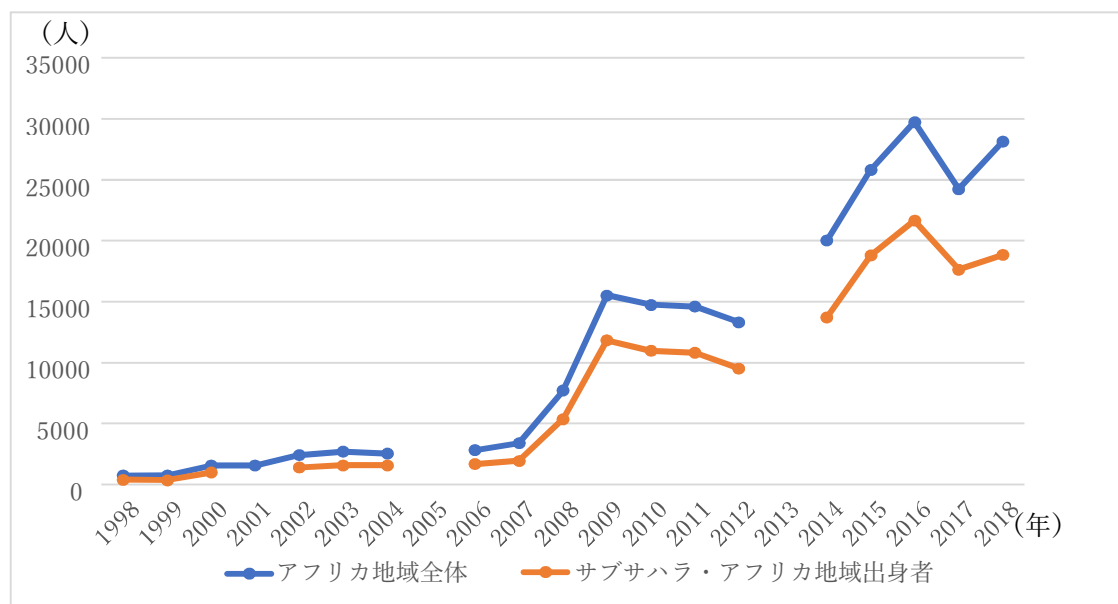
### 3. アフリカとの高等教育交流

マレーシアでは、グローバルリーチプログラム（Malaysia's Global Reach Program: MGR）と呼ばれる開発プログラムが実施されている。これらのプログラムが、南南協力として各国で展開されており、アフリカにおいても推進されている。例えば、マレーシアの専門家が教育機関において、既存の教育者向け研修プログラムを、より円滑に運営できるような支援を行っている（ChangDa 2018）。さらに、2014年には、マレーシア・アフリカサミットが MGR 主催で行われている（Chang-Da 2018）。このように、グローバルリーチプログラム等の取り組みを通して、多くのアフリカの国と経験を共有しながら、双方の高等教育発展に向けた南南協力が行われている。

また、アジアとアフリカの持続可能な開発のための大学や研究機関等のネットワークであるアフリカアジア間大学発展ネットワーク（Africa-Asia Development University Network : AADUN）が形成されている。これは 2005 年に開催されたアジアアフリカサミットに続き、設立されたネットワークである。これは、初めに日本政府が主導し、2008 年国連南南協力室との共同で設立に至った。このプロジェクトにおいて、マレーシアのマラヤ大学は運営事務局として中心的に活動している（Chang-Da 2008）。AADUN のプロジェクトの一環として行われているものの一つが、マレーシアのマラヤ大学において、アフリカの学生との高等教育交流を活性化させる取り組みである。例えば、博士論文の共同指導などがこのプロジェクトのもと、行われている（Chang-Da 2018）。

### 4. アフリカ人学生の受け入れ状況

1998 年から 2018 年、マレーシアにおけるアフリカ人留学生の受け入れ状況は図 3 の通りである。



（出所）UNESCO International for Statistics より筆者作成。

（2001 年サブサハラ・アフリカ地域出身者、2005 年、2013 年は双方ともデータなし。）

図 3 マレーシアにおけるアフリカからの受け入れ留学生数

このように、2012年から2016年までは右肩上がりです留学生受け入れ数が上昇しており、2017年にはわずかに減少しているものの、2018年には回復の兆しを見せている。マレーシアでは、アフリカ諸国と南南協力や人材育成支援を通じた結びつきを強化していることに加え（杉村 2010）、世界的にもアフリカ人留学生は増加していることから、今後も、より一層マレーシアへのアフリカ人学生の留学は増えていくと予想される。

また、2012年には、合計で79,000人ものアフリカ人がマレーシアに入国しており、うち、約3割を占める25,000人が一年間の有効期間がある学生ビザを用いて入国した留学生である（Frauke 2014）。長期での課程留学は図3の通りであることから、かなり多くのアフリカ人がマレーシアへの留学を目的に入国していることがわかる。

下の表3は、アフリカ人留学生の出身地域別で、2016年時点での上位10カ国である。加えて表3は、2012年から2年ごとの留学生数の推移を示したものである。

表3 マレーシアにおけるアフリカ人留学生の出身国別人数（2016年上位10カ国）

	出身国	学生数（2012年）	学生数（2014年）	学生数（2016年）
1	ナイジェリア	4,442	8,407	14,705
2	スーダン	(1,570*)	2,014	2,886
3	リビア	1,163	3,006	3,047
4	ソマリア	1,116	1,087	1,470
5	エジプト	460	653	1,334
6	モーリシャス	458	541	799
7	タンザニア	86	549	652
8	ケニア	364	357	502
9	ジンバブエ	381	269	351
10	ザンビア	279	302	306

（出所）UNESCO Institute Statistics より筆者作成。

\*南スーダン独立前の人数

1位から5位までのナイジェリア、スーダン、リビア、ソマリア、エジプトはイスラム教徒の人口が大多数を占める（表3）。また、6位から10位のモーリシャス、タンザニア、ケニア、ジンバブエ、ザンビアは英語が公用語である（表3）。マレーシア留学への主要なアフリカ地域の送り出し国を見ると、文化や言語的な近接性が、学生にとって留学先の選定要因となっていることが確認できる。

## 5. マレーシアにおけるアフリカ人学生増加の理由

留学生がマレーシアを留学先として選ぶことが多くなった理由の一つとして、まず、文化的な要因が存在する。マレーシアは多文化共生社会であることから、例えば、中華系マレーシア人が中国人留学生を呼び込むという様な、様々な民族がそれぞれ近しい文化圏からの留学生をひきつけている（金子 2017）。そのため、イスラム教の多いマレーシアでは、その他のイスラム諸国である中東やアフリカの学生が、留学先として選択肢に含めやすい（金子 2017）。

次に、英語プログラムが充実していることも理由としてある。イレーネ（2011）の研究によると、マレーシアで生活する 155 人のアフリカ人留学生のうち、57.4%に値する 89 人がマレーシアを留学先に選んだ一番の理由として、「英語を介して授業が行われるから」と回答している。実際、ナイジェリア、タンザニア、ケニアなど英語を公用語とする国々から多くの留学生が入国していることがわかる（表 3）。2 番目に多かったのが 51.7%に値する 80 人が回答した「オーストラリア、イギリス、アメリカなどの国へ転校できる可能性があるから」である（Irene 2011）。トランスナショナル教育を推進するマレーシアでは、イギリスのノッティンガム大学や、オーストラリアのモナシュ大学等の海外大学の分校が設置されている。このようなトランスナショナル教育の発展により、マレーシアは、教育ハブとして一際重要な役割を担っているのである。また、マレーシア留学の背景には、経済的な理由も大きい。物価の低いマレーシアでは、アメリカやイギリスに留学するのに比べ、生活費も安く済む。イレーネの調査においても、経済的な理由から留学先として、マレーシアを選んだ学生は少なくない（Irene 2011）。さらに、奨学金の充実度も人気な理由として考えられる。例えば、マレーシア連邦奨学金（Malaysia Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan）やマレーシア政府国際奨学金（Government of Malaysia International Scholarship）は、修士課程や博士課程など大学卒業後のマレーシアでの学位取得を目指す学生を支援している（After School Africa 2019）。年齢や英語能力の規定などは存在するが、これらの条件を満たした学生は応募をすることが可能である。その他にも、数多くの大学が留学生に対する奨学金の制度を充実させている。

一方で、奨学金が充実しつつも、その機会を利用できていない学生もいる。多くのアフリカからの留学生は中産階級家庭出身者が多く、奨学金を得ずに、借金をして留学する学生も存在する（Frauke 2014）。しかし、給付型の奨学金を獲得するだけの学力はないが、留学資金の捻出が困難な学生でも、欧米と比較すれば、留学しやすいとも言える。

## 6. アフリカ人留学生受け入れの課題

マレーシアにおける留学生政策においては、トランスナショナル・プログラムの導入により、言語政策に葛藤が起こっている。これは、建国以来マレー語を高等教育も教授言語としてきたにもかかわらず、トランスナショナル・プログラムを導入したことにより、留学生にも理解可能な授業とするために教授言語を英語にせざるを得ない状況になってしまったことにある（杉村 2010）。他にも、トランスナショナル・プログラムを導入することによる教育の質やアウトカムの水準をどう確保するかといった質保証の問題への対応も急がれている（杉村 2008）。

また、アフリカ人学生が生活するなかで、宗教や生活習慣の違いから、異文化マネジメントや学習対応のサポート、地域住民との共生という面で問題に直面しているのである（秋庭 2015）。留学生が増加することで文化的にもより多様化する一方で、アフリカ人の学生が、マレーシアの学生や他国からの学生となじむことができず自国の学生だけのコミュニティを作ってしまう傾向にある（杉村 2010）。

特に、アフリカ人への差別が社会問題となっている。近年、マレーシアでは、アフリカ人による犯罪などがメディアに大きく取り上げられてきた（Manickam 2017）。その中で、少しずつアフリカに対するマイナスなイメージが固定観念としてマレーシア社会で形成されてきた（Manickham 2017）。フロークは、マレーシアにおけるアフリカ人留学生を取り上げた記事で人種差別と捉えられる事件について、掲載している（Frauke 2013）。この事件では、アフリカ人が移り住むことで、その土地の価値が下がるという家主の考えから、分譲アパートのアフリカ人居住が禁止されたというものである。しかし、この「アフリカ人」の概念は非常に境が曖昧なもので、この事例での「アフリカ人」は、様々な人種がいる中で、肌の色だけで判断しているのではないかというアフリカ出身者から批判の声があがった（Frauke 2014）。このように、多民族国家であるマレーシアでも、アフリカからの留学生が差別や偏見にさらされているのである。

アフリカ出身の留学生が、マレーシアを留学先の選択肢に入れる要因は様々であり、今後も留学生数は増加の一途を辿ることが予想される。マレーシアへの留学は、教育ハブとしての役割を担うことで、留学生にとっての利点が多く確認できた。しかし、これらの利益を全てのアフリカ出身の留学生が享受できているとは限らず、彼らがマレーシア社会において、偏見による困難を抱えていることも顕在化してきている。マレーシアは、中華系、マレー系、インド系等の多くの民族が共生している。マレーシアでは、労働市場においても留学生を繋げていく動きがあるものの、異なるルーツを持つアフリカ人学生の包摂には至っていないのであろう。今後、増え続けるアフリカ人留学生を、ただ受け入れるだけではなく、どのように彼らがマレーシア社会で共生していくかは、日本同様重要になっていくと考えられる。今後も、アフリカ出身の留学生と留学生受け入れ国マレーシアの姿勢に注目していく必要がある。

## 参考文献

- 秋庭裕子（2015）「マレーシアにおける高等教育の国際化政策に関する一考察 —優秀な留学生獲得による域内ハブを目指して—」『留学生教育/留学生教育学会編集委員会』（20） pp.1-7 留学生教育学会
- 金子聖子（2016）「留学生受け入れと社会の変容：非英語圏における英語コース先進国マレーシアの事例から」『多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集』第 20 号 pp.35-40 大阪大学国際教育交流センター

- 金子聖子 (2017) 「マレーシアの多文化共生と留学生の進路支援：トランスナショナルを推進する大学の事例から」『共生学ジャーナル』第1号 pp.13-30 大阪大学大学院人間学科研究科『共生学ジャーナル』編集委員会
- 金子聖子 (2018) 『マレーシア留学が生み出すトランスナショナル移民 一元留学生へのインタビュー調査から』国際開発研究.第27巻.第1号. pp.93-107. 国際開発学会
- 杉村美紀 (2008) 「特集：アジアにおける留学の新段階—アジア諸国の高等教育戦略と留学生政策アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』第54巻.4号.pp.10-25. アジア政経学会
- 杉村美紀 (2010) 「高等教育の国際化と留学生移動の変容：マレーシアにおける留学生移動のトランジット化」『上智大学教育学論集』第44号. pp.37-50 上智大学総合人間科学部教育学科
- 左右田直規 (2006) 「マハティール政権期の高等教育政策—予備的考察」鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア—「イスラーム先進国」をめざした22年—』No.557,第6章. 研究双書
- 大学評価・学位授与機構 (2014) 「マレーシア高等教育の質保証」  
[[https://www.niad.ac.jp/n\\_kokusai/info/malaysia/no17\\_BriefingonMalaysiaQAinHE%28JPN%29\\_protected.pdf](https://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/malaysia/no17_BriefingonMalaysiaQAinHE%28JPN%29_protected.pdf)] (最終閲覧 2020/02/11)
- After School Africa.(2019) “Malaysia Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan(CSFP) for Developing Countries 2019/2020”. [<https://www.afterschoolafrica.com/7059/malaysian-commonwealth-scholarshipfellowship/>] (最終閲覧 2020/02/06)
- After School Africa. (2019) “Government of Malaysia International Scholarships (MIS) at Malaysian Universities 2019/2020-Fully funded [<https://www.afterschoolafrica.com/3005/malaysian-government-scholarshippostgraduate-international-students/>] (最終閲覧 2020/02/06)
- Chang, D, W. (2018) Internationalisation of the Malaysian Higher Education System Through the Prism of South-South Cooperation. International journal of African higher Education, 4-2, pp.79-90.
- Frauke, K. (2014) African Students on Malaysian’s Market of Private Higher Education. FORUM AFRASO.[ <http://www.afraso.org/en/node/457> ] (最終閲覧 2020/02/05)
- Irene, T, A, L. (2011) An Exploration of African Students in Malaysia. US-China Education Review, B6, pp.856-861.
- Manickam, S,K. (2017) Solidarity in an oppressive world? The paradox of Malaysia-Africa interaction in higher education. “Policies and Politics in Malaysian Education: Education Reforms, Nationalism and Neoliberalism,” pp. 144-164, Routledge.
- Ministry of Education Malaysia. (2013) Malaysia Education Blueprint 2013-2025 (Preschool to Post-Secondary Education)



Ministry of Higher Education (2011)“The National higher education strategic plan beyond 2020: The national higher education action plan phase 2 (2011-2015)” Percetakan Nasional Malaysia Berhad, Kuala Lumpur.

UNESCO Institute for Statistics (UIS)(2020) International students mobility in tertiary education [<http://data.uis.unesco.org/index.aspx?queryid=172>](最終閲覧 2020/02/05)

## 第2章 インドにおけるアフリカ人留学生の受け入れ戦略

長内 淑江

佐久間 茜

### 1. 教育制度に関する基本情報

インドの教育制度は5・3・2・2制を基本としており、初等学校(1~5年生)から上級初等学校(6~8年生)が義務教育にあたる(外務省2017)。中等学校(10年生)修了後に修了共通試験に合格した者は上級中等学校に進んで2年間の教育を受け、その後の第12学年修了共通試験の結果によって大学に進学するが、トップレベルの大学では別途入学試験を行うところもある(外務省2017)。都市部の私立学校では、幼稚園から12年生までの一貫教育を行う学校が多く、英語で教育が行われているが、公立学校はヒンディー語等のローカル言語を中心として授業が行われており、大学では一般的に英語で授業が行われている(外務省2017)。インドの中間層以上の家庭の子どもは、特に都市部においては私立学校に通う傾向が一般的であり、私立学校は授業料も様々で、教育のレベルも学校によって大きく異なっている(外務省2017)。就学前教育は3歳から対象となるが、義務ではなく、公立の幼稚園はなく私立幼稚園のみである(外務省2017)。義務教育制度はあるものの、公立学校の校舎が不足していることから授業は午前・午後の2部制をとっているところが多く、また人口増加地区や学校の少ない地区では就学していない児童も多い(外務省2017)。

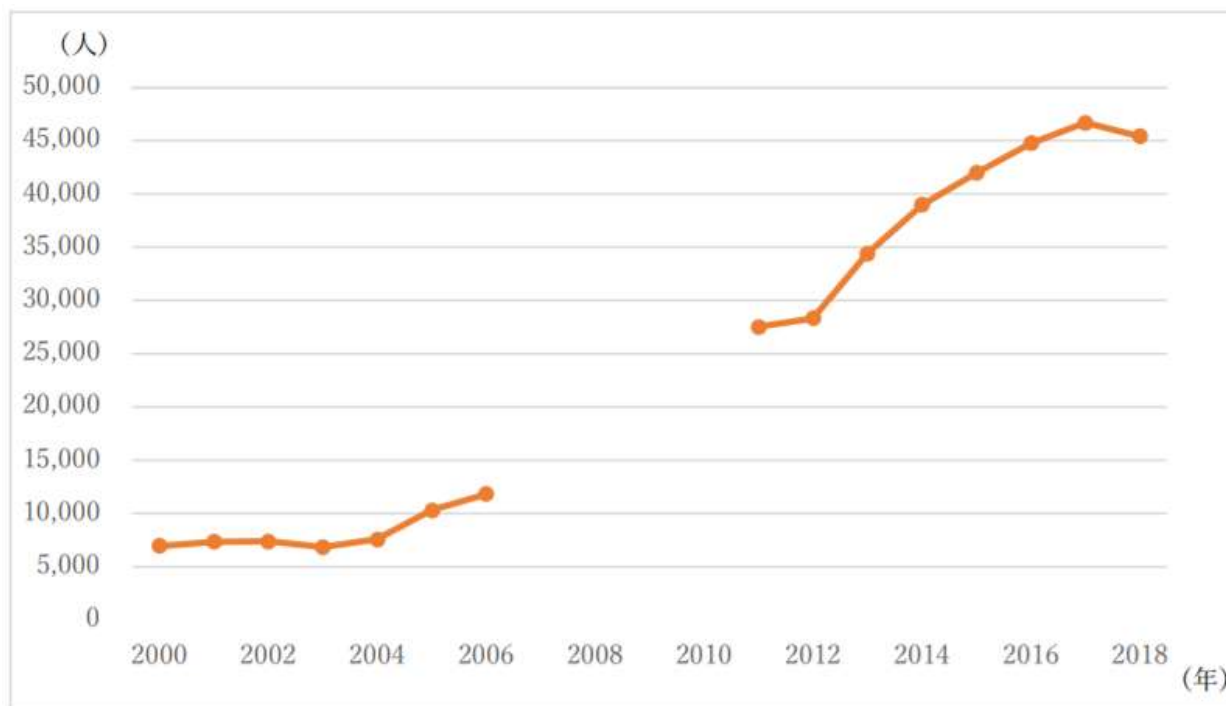
インドの高等教育課程には、主に大学(Universities)、準大学(Deemed universities)、カレッジ(Colleges)にわけられる(日本政策投資銀行2001)。大学は国立、州立、私立の大学を指し、州立大学には、総合系の大学から、農業、工業、医薬、宗教の単科大学まで幅広く存在し、主に大学院教育を視野に入れたカリキュラムを組んでいる(日本政策投資銀行2001)。準大学は、連邦法や州法によらない研究機関等が、UGC(the Universities Grants Commission: 大学助成委員会)による認定を受けることで学位授与が可能になり、政府からの補助金給付や支援を受けて運営されるものである(日本政策投資銀行2001)。また、カレッジは学部レベルの教育を中心としており、約8割は一般教養、残りは工学、医学、教職といった専門教育向けのものである(日本政策投資銀行2001)。2017年6月現在、中央大学(Central universities)と呼ばれる国立大学が47校、州立大学(State universities)が367校、私立大学が282校、準大学(Deemed universities)が123校ある(国立研究開発法人科学技術振興機構2019)。

大学や大学レベルの機構やカレッジの数は顕著に増加しており、大学は1950年の20校から2014年には677校に、カレッジは1950年の500校から2013年には37,204校にまで急増している(国立研究開発法人科学技術振興機構2019)。また、インドの高等教育が、規模、質ともに国際的に遜色のない高等教育システムが存続してきた条件として、①先端科学重視の連邦政府の姿勢、②軍需産業・軍事技術の振興、③公用語としての英語の3点があげられる(日本政策投資銀行2001)。この様に、途上国でありつつも、量的拡充による需要への対応と教育研究における質への取り組みにより、留学生にとってもインドの高等教育に対する魅力は高まっているのであろう。

## 2. 留学生の受け入れ状況

図1と図2は、それぞれインドにおける留学生の受け入れ総数とアフリカからの受け入れ数の変遷を表している。2007年から2010年までは、データがないものの、どちらにおいても2000年代半ばから大きく受け入れ数を伸ばしていることが分かる（図1、図2）。

受け入れ留学生総数の変遷を見ると、2003年には7,000人弱であったが、2018年現在4万5,000人を突破しており、15年間で約6倍以上増加していることが分かる（図1）。

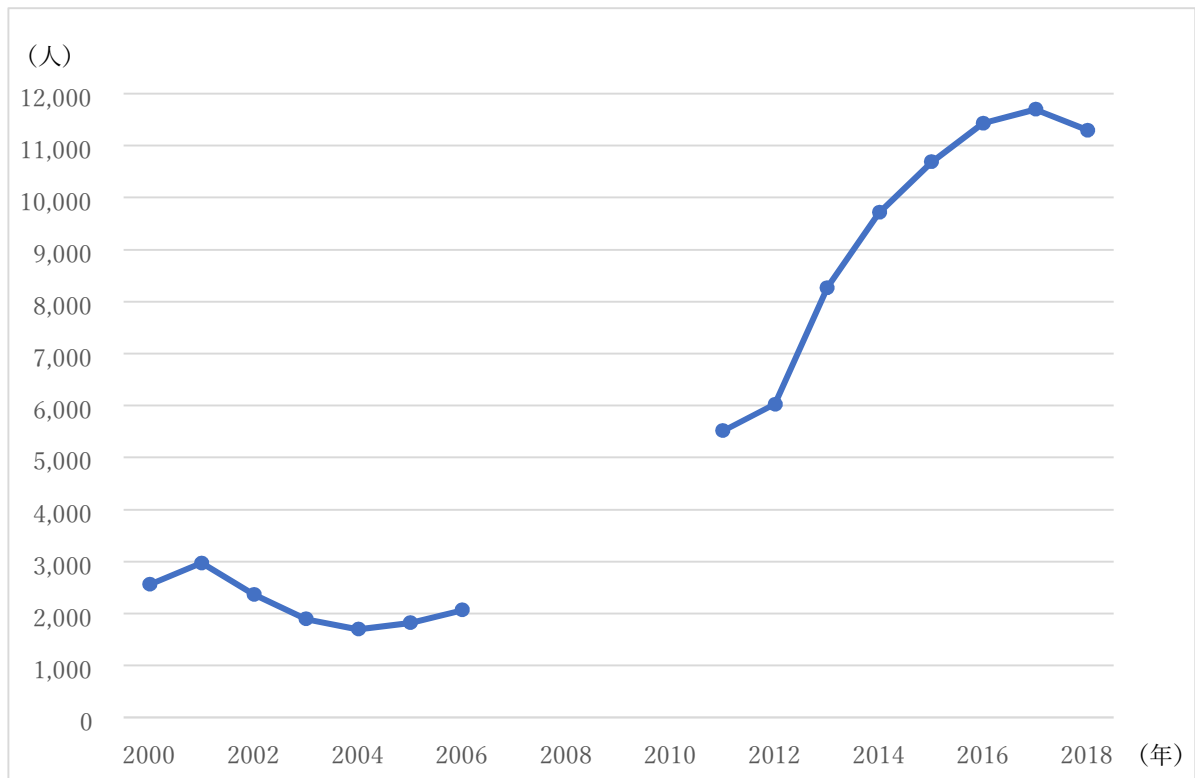


（出所：UIS (2020) より筆者作成）

図1 インドの受け入れ留学生総数

また、アフリカ人留学生の受け入れ数も年々増加の一途を辿っている。2018年現在、アフリカ人留学生の受け入れ数は約11,295人となっており、受け入れ留学生総数と同様に15年間で6倍に増加している（図2）。特に、データが欠落している時期から近年まで、受け入れ数が飛躍的に伸び続けている。

また、受け入れ留学生全体に占めるアフリカ人学生の割合に目を向けると、近年では約4分の1程度で推移している（UIS 2020）。現状1%に満たない日本と比較すると、アフリカ人学生受け入れ実績に大きな差がある。2001年には、受け入れ留学生のうち40%以上がアフリカ人学生であり、2005年には2割をきるものの、毎年多くのアフリカ人学生を受け入れていることが分かる（UIS 2020）。



(出所：UIS (2020) より筆者作成)

図2 インドの受け入れアフリカ人留学生数

### 3. 留学生受け入れ政策

上述の通り、インドの受け入れ留学生数は近年大幅に増加している。インドは、世界有数の留学生送り出し国であると同時に、留学生受け入れ国としても国際的に台頭しているのである。本節では、インドの留学生政策について整理していく。

英語が準公用語とされるインドでは、高等教育機関における英語教育の質が高く、非英語圏から第二言語としての英語 (ESL) 教育プログラムを受けに短期留学する学生も少なくない (小原 2017)。欧米の英語圏と比較して授業料が安い点や、インドの持つ多様な文化等が、インドを留学先として選ぶ動機となっている (小原 2017)。このようにインドでは、短期の研修プログラムを多く設けることで、高等教育レベルの人材の流動性を高めていることが分かる。また、インドでは毎年 3 万人の学生が、南アジア、アフリカ、中東を中心とする国々から、政府の外郭団体であるインド文化関係カウンシル (ICCR) 等の奨学金制度を利用して来印している (小原 2017)。現在政府が公開する奨学金制度は表 1 の通りであるが、小原が指摘する通り、短期のプログラムや、近隣国・途上国の学生向け奨学金が複数設置されていることが特徴的である。

表 1 インド政府による留学生への奨学金制度

General Cultural Scholarship Scheme
インドの大学にて研究を希望するアジア、アフリカ、ラテンアメリカの学部生と大学院生を対

<p>象とする。ただし、医学学士、歯学学士、医学博士は対象外となっている。46ヶ国からの留学生を対象となっている。</p>
<p><u>Cultural Exchange Programme</u> ICCR が、インド政府と各国政府の間での文化留学交換プログラムに従って、海外からの留学生を対象に毎年実施している。現在、世界の 68ヶ国と提携している。</p>
<p><u>Commonwealth Fellowship Plan</u> 毎年、イギリス連邦出身の主に大学院生を対象とするが、出身国にない学問分野への入学を志望する場合は、学部生も対象とする制度である。</p>
<p><u>Reciprocal Scholarships Scheme</u> 学問分野は問わず、インドの高等教育機関で研究・調査を志望する大学院生が対象である。インド古典音楽、インド古典舞踊、絵画、彫刻、演劇、言語を専攻する場合は、学部生も対象であり、どの大学・機関に入っても良いとされる。</p>
<p><u>Technical Cooperation Scheme of the Colombo Plan</u> 経済局、財政局、渉外局が共同で運営している。アジア国籍の学部生、大学院生が対象である。工学分野であれば、学部生も対象となっている。2つのカテゴリーに分けられ、一つは公務員になるための短期または中期の研修コースである。もう一方は、学生、研究生、大学院生のための短期、中期、長期のコースである。短期は1年以下、中期は2年以下、長期は2年以上である。</p>
<p><u>SAARC Fellowship Scheme</u> 南アジア地域協力連合加盟国の学生、研究者との交流促進を目的に、インド政府が導入した制度である。経済、教育、環境、農業、マスコミ、言語、文学、社会学、輸送工学、応用経済学、経営学修士、生化学、社会福祉、食品技術、家政学を学ぶ学生が対象である。</p>
<p><u>Apasaheb Pant Scholarship Scheme</u> ケニア国籍の経済または国際関係を Jawaharlal Nehru 大学で学びたい大学院生が対象である。渡航費も支給される。</p>
<p><u>ICCR Scholarship Scheme</u> 渉外局とインド政府が提供している ICCR の奨学金である。インド古典音楽、舞踊、絵画、彫刻などの芸能や芸術を専門とする学部生、大学院生を対象としている。</p>
<p><u>Craft Instructors Scheme</u> 10団体の支援により設置されている。毎年イギリス連邦の国籍を持つ者に、技術の指導者になるための研修を行っている。</p>
<p><u>Scholarship Scheme for Sri Lanka and Mauritius</u> スリランカ、モーリシャス学部生、大学院生を対象とし毎年行っている。</p>

(出所：National Portal of India (2012)より筆者作成)

2018年、インド政府は、2023年までに、年間20万人の留学生受け入れを目指すと宣言している。この大幅な拡大目標を掲げると同時に、同年インドでは、人材開発省により、「Study in India」というプログラムが開始された。このプログラムは、魅力的な留学先としてインドをブランド化させることを主眼に置き、留学生の受け入れ拡大や高等教育の質向上等の目標を掲げている（Press Information Bureau 2018a）。

さらに、「Study in India」は、南アジア、東南アジア、中東、アフリカからの留学生を惹きつける革新的なイニシアティブとして発信されている（Press Information Bureau 2018 b）。このプログラムの下、160の機関で15,000の留学枠を設置している。そしてこの留学枠に置いて、上位25%の学生に対しては学費の全額免除、次の25%の学生には半額免除、その次の25%の学生は25%の免除という基準も設けられた（Press Information Bureau 2018a）。

インドへ留学生を今まで多く送り出してきた、アジア諸国、中東、アフリカの学生の多くは、留学に足るだけの財政的な余裕がない者も多い。このプログラムでは、インドが今まで重視してきた、これらの地域の学生に改めて照準を合わせつつも、学費の減免を狙い私費留学で来る学生の受け入れ拡大に繋がりうる。特に、上位者が恩恵を受ける形で競わせることにより、より優秀な学生の獲得を目指している。

この新たな動向により、受け入れ国としてインドが、今後どのような変遷を辿るのか、今後も注視していく必要があるであろう。

#### 4. アフリカ人留学生受け入れの特徴

インドにとって、アフリカは、民族開放等のイデオロギーにおいて歴史的なつながりを有し、政治経済的にも重要な地域として捉えられている（近藤2012）。加えて、多くのインド系移民がアフリカに居住していることから、歴史、政治経済、そして人的ネットワークを加味しても、インドとアフリカの関係性は深い。

表2 インドへの上位留学生送り出し国（アフリカ・2018年）

順位	出身国	人数
1	ブルキナファソ	2220
2	ブルンジ	1859
3	カメルーン	742
4	カーボベルデ	681
5	中央アフリカ共和国	636
6	チャド	529
7	コモロ	514

8	コンゴ	456
9	コートジボワール	335
10	コンゴ民主共和国	272

(出所：UIS (2020) より筆者作成)

表2は、アフリカからインドへの上位留学生送り出し国をまとめたものである。多くの受け入れ国で、アフリカ諸国の中でのナイジェリアからの学生が最も多く留学している一方で、インドにおいては、10位以内にナイジェリアが入っていない(表2)。一方で、送り出し上位国には、ブルキナファソやブルンジといったインドとの交易が盛んな国がランクインしている。また、アフリカ諸国の多くが独立を遂げた1960年代以降においても、アフリカの解放に向け積極的な支援を続け、影響力を高めていた(近藤2012)。留学生の送り出し上位国には、南部アフリカ諸国や70年代以降の独立国も複数見受けられ(表2)、歴史・政治的な国家間の関係性と、アフリカからの留学生受け入れにおいて相関が認められる。

## 5. 対アフリカ政策における高等教育交流

2008年に、インドのニューデリーにおいて、第1回インド・アフリカフォーラムサミット(IndiaAfrica Forum Summit)が開催された。同サミットには、アフリカからの14か国の首脳に加え、アフリカ連合、南部アフリカ開発共同体、東南部アフリカ共同市場、西アフリカ諸国経済共同体等の代表が参加している。サミットにおいて策定された行動枠組みにおいて、科学技術分野に関連する分野に特化したインド技術経済協力(ITEC)プログラムの中で、アフリカ人留学生の奨学金を増加させるという点が組み込まれた(Dubey and Biswas 2015)。加えて、アフリカとインドの大学間で学生や研究者の交換派遣プログラムの構築等といった、高等教育交流に関する議題が話し合われた(Dubey and Biswas 2015)。

その後、2011年にエチオピアのアディスアベバで開催された第2回サミットにおいても、ITECプログラム奨学金の推進が触れられている(Dubey and Biswas 2015)。さらに、農学・科学技術等の分野で、学部レベル、大学院レベルのどちらにおいても、アフリカ人学生への奨学金の拡大を行っていくと示された(Dubey and Biswas 2015)。

2015年には、ニューデリーで第3回サミットが開催され、インドの教育機関における工学、医学、技術、農学等の分野での修学機会の提供と促進が合意された(India-Africa Forum Summit 2015)。さらに、インド政府は、同サミットにおいて、向こう5年間で50,000のアフリカ人学生を対象とした奨学金の支給を公約した(Press Information of Bureau 2016)。

また、2019年8月には、インド・アフリカ高等教育・技能開発サミットが開催されている。インドの教育提供者たちがアフリカの政府、市民社会、企業、大学のリーダーたちと教育分野での共同について話し合うことを目的として開かれ、インド・アフリカ間で大学間交流、学生の交流、学生

の受け入れ、大学開発プログラム、共同研究などの分野で協力し合うことが可能であることについて話し合われている（Ministry of Commerce and Industry and Government of India 2019）。

インド政府は、毎年 900 人のアフリカ人学生を対象とした奨学金事業を実施している。奨学金は、学部、修士、博士課程に適用され、科学分野に属する場合には、実験などで使う化学製品などにかかる費用にも適用になり、復路の航空と電車の交通費も提供される（High Commission of India Kampala, n.d. b）。この奨学金の対象者は 18～30 歳の学生で、十分な英語能力を持ち、勤勉かつ健康で、正式な書類を提出することができる者でなければならない、英語基礎能力試験は必要な書類を提出した者のみ受けることができる（High Commission of India Kampala, n.d. a）。

インド政府は、アフリカとの深い関係性の中で、連綿と高等教育交流を活性化させてきた。特に留学生受け入れ政策では、アフリカを重視した取り組みを展開させ、奨学金事業を拡大させている。

## おわりに

インドは受け入れ留学生数を大きく拡大させ、特にアフリカ人学生についても積極的な獲得を推進している。歴史・政治・経済的に深い関係性、教授言語、安価な留学費用といった利点はさることながら、インドでは留学生受け入れに際し、様々な施策が講じられている。長期・短期の多種のプログラムを設置することで、高等教育のモビリティが高いこと、学費の減免制度の存在、アフリカ人学生へ割り当てる奨学金の多さは、目を見張るものがある。

インドは、留学生受け入れ国として、様々な取り組みを展開している。そして、依然、アフリカへの関心は高く、近隣南アジア諸国に並ぶ、主要な送り出し地域として認識している。日本の留学生受け入れ戦略とは異なった形で推し進められるインドのあり方は、留学生受け入れ数の量的拡大や学生流動の活発化をより助長していると考えられる。

また、本章では、インドが如何にアフリカ人学生を受け入れているのかといった入り口の部分に注視したが、今後、インド留学への評価や、現地での学生の適応、さらには修了後の出口戦略についても、分析していきたい。

## 参考文献

小原優貴（2017）「『知の超大国』を目指すインドの高等教育戦略」『リクルート カレッジマネジメント 205』 Jul. – Aug. 2017, 55 頁。

外務省（2017）『諸外国・地域の学校情報』

[[https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/01asia/infoC10100.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10100.html)]（最終閲覧日：2020年2月1日）

国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター（2019）「主要国の研究開発戦略」『研究開発の俯瞰報告書』 234-235 頁。

近藤則夫（2012）「第 5 章 インドとアフリカの国際関係の展開」『現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索』研究双書、59号、日本貿易振興機構アジア経済研究所、179-224 頁。

日本政策投資銀行（2001）『インドの高等教育と人材育成』シンガポール駐在員事務所。



- Dubey A.K. and Biswas A. (2015) *India and Africa's Partnership: A Vision for a New Future*, India Studies in Business and Economics, Springer.
- High Commission of India Kampala (n.d. a) "Study in India"  
[<https://hci.gov.in/kampala/?7514?000>] (最終閲覧日：2020年2月7日)
- High Commission of India Kampala (n.d. b) "Africa Scholarship Scheme by ICCR for 2019-2020"  
[<https://hci.gov.in/kampala/?7641?000>] (最終閲覧日：2020年2月7日)
- India-Africa Forum Summit (2015) "INDIA-AFRICA FRAMEWORK FOR STRATEGIC COOPERATION," Third India-Africa Framework for Strategic Cooperation.
- Indian Council for Cultural Relations (n.d.) "Indian Council for Cultural Relations Scholarship Schemes" [<http://a2ascholarships.iccr.gov.in/home/getAllSchemeList>] (最終閲覧日：2020年2月11日)
- Ministry of Commerce and Industry and Government of India (n.d.) "India-Africa Higher Education and Skill Development Summit" [<https://hci.gov.in/kampala/?7514?000>] (最終閲覧日：2020年2月7日)
- National Portal of India (2012) 'Government of India Scholarships for International Students'  
[[https://archive.india.gov.in/overseas/study\\_india/studyinindia.php?id=10](https://archive.india.gov.in/overseas/study_india/studyinindia.php?id=10)] (最終閲覧日：2020年2月11日)
- Press Information Bureau (2016) "4th India-Africa Hydrocarbons Conference ends; paves the way for strengthening India Africa relations" Ministry of Petroleum & Natural Gas, Government of India. [<https://pib.gov.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=135729>] (最終閲覧日：2020年2月11日)
- Press Information Bureau (2018a) "'Study in India' programme to attract foreign students to study in India" Ministry of Human Resource Development, Government of India.  
[<https://pib.gov.in/Pressreleaseshare.aspx?PRID=1526155>] (最終閲覧日：2020年2月11日)
- Press Information Bureau (2018b) "Study in India programme of HRD Ministry launched with the launch of 'Study in India Portal' by Smt. Sushma Swaraj and Dr SatyaPal Singh in New Delhi today. Institutes of National Importance to be opened to foreign students in the first ever initiative of its kind, 160 Institutions offer 15,000 seats under the programme in the first round" Ministry of Human Resource Development.  
[<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1529560>] (最終閲覧日：2020年2月11日)

### 第3章 サウジアラビアの高等教育概観とアフリカ人留学生の獲得戦略

若槻 郁

佐久間 茜

#### 1. サウジアラビアの教育制度

##### (1) 教育制度の基礎情報

サウジアラビアの教育制度は、6・3・3・4制で実施されている。そのうち小学校6年間・中学校3年間の9年間は義務教育にあたる。公立校は小学校から大学まで授業料が無償である。またイスラム教国家であるサウジアラビアでは、宗教上の理由から、男女別学・別施設、教員にいたるまで男女別での教育が一般的である。さらに、公立・私立を問わず全校において、アラビア語、サウジアラビアの歴史、そしてイスラム教コーランの音読暗唱が必修で課されている。

大学は、国立大学と私立大学があるが、国立大学はサウジアラビア国籍であること、高校を卒業していること、その上で志望大学・学部に進学するには毎年初夏に行われる全国一斉テストで好成績を収めることが必要となっている（外務省 2017）。国立大学では、特に優秀な学生に対しては、外国人でも入学が許可される（外務省 2017）。私立大学の場合は、サウジアラビア国内で行われる試験に合格すれば、入学が認められる（外務省 2017）。

##### (2) 高等教育制度の概況

ユネスコ統計研究所（UIS）によると、サウジアラビアでは 2018 年、1,620,491 人が高等教育に進学しており、その内訳は、男性 819,711 人（50.6%）、女性 800,780 人（49.4%）である（UIS 2018）。また、2018 年の高等教育総就学率は、68%である（UIS 2018）。高所得国と比較すると数値は低いものの、世界全体の総就学率は 38%程度と見積もられていることから（UIS 2018）、サウジアラビアにおける高等教育進学者は、比較的多いことが分かる。そのためサウジアラビアでは、教育の質向上の取り組みが進展しつつも、高等教育の需要と供給がある程度満たされていると考えられる。

サウジアラビア政府は、「世界的に競争力のある知識基盤コミュニティを構築するすぐれた教育システムの導入」をビジョンに掲げ、科学技術分野を重視して教育の質向上に努めている（Ministry of Education 2019a）。実際、2019 年には、国家予算全体の 17%を占める 515 億ドルもの予算が教育分野に計上されている（在サウジアラビア日本国大使館 2019）。2016 年の OECD 諸国の平均が約 11%であったことを踏まえると、サウジアラビアでは比較的多くの国家予算が、教育分野に分配されていることが分かる（OECD 2019）。

特に、高等教育分野への関心が高く、莫大な予算が配当され、新規大学の創設や、理系・応用学部の新設が行われている（在日サウジアラビア王国大使館文化部 2009）。2009 年の段階で、国立総合大学 21 校、私立総合大学 6 校、私立大学 18 校に達している（在日サウジアラビア王国大使館文化部 2009）。

またイスラム国家であるにも関わらず、女性の高等教育進学者数が、男性とほぼ同数であることも注目に値する。かつては、女性には読み書きとイスラム教に関する知識以外の教育は不要であるという見解があり、女性の労働についても「必要がある場合にのみ、イスラム教の教えに反しない範囲で」許容されるのが一般的であった（辻上 2014）。そのため、女性の就労機会は、教育や医療、一部の金融部門など、きわめて限定的であった（辻上 2014）。

しかし、近年では、国立大学に進学すれば授業料を支払う必要がないことに加え、奨学金制度も充実していることから、女性が大学に進学するインセンティブが確実に強くなったのである（辻上 2014）。2011 年には、世界最大の女子大学、プリンセス・ヌーラ・ビント・アブドゥッラハマーン女子大学も設立され（Wagdy, 2011 年 5 月 22 日）、ますます女性の高等教育進学への機運が高まっている。さらに、女性の雇用機会の創出にも政策上の重点が置かれるようになり、「イスラム教に反しない範囲で」といった表現ですら、時代遅れと捉えられるようになった（辻上 2014）。

また、サウジアラビアでは、人材育成において、知的源泉の多様化を目的とした、自国学生の海外留学政策にも熱心に取り組んでいる。国内学生の、海外の有名大学機関への留学費用として、5 年間で 70 億リヤル以上もの予算が投入された（在日サウジアラビア王国大使館文化部 2009）。他方留学生の受け入れについても、奨学金制度の拡充も目指されている。

次節では、サウジアラビアにおける受け入れ留学生数の変遷と、増減に影響を与えたと考えられる、サウジアラビア国内の状況や、留学生向けの奨学金制度等の高等教育政策を確認していく。

## 2. サウジアラビアの留学生受け入れ

### （1）サウジアラビアの受け入れ留学生数の変遷

UIS によると、サウジアラビアで学ぶ留学生の総数は 1999 年の約 6,000 人から 2018 年の約 73,000 人へと、この 20 年間で約 12 倍に増加した（図 1）。男女の内訳は、男性 41,858 名（56.6%）、女性 32,119 名（43.4%）である（UIS 2020a）。それは、日本で学ぶ留学生の男女比（男性 55.2%、女性 44.8%）とほぼ変わらない（UIS 2020a）。

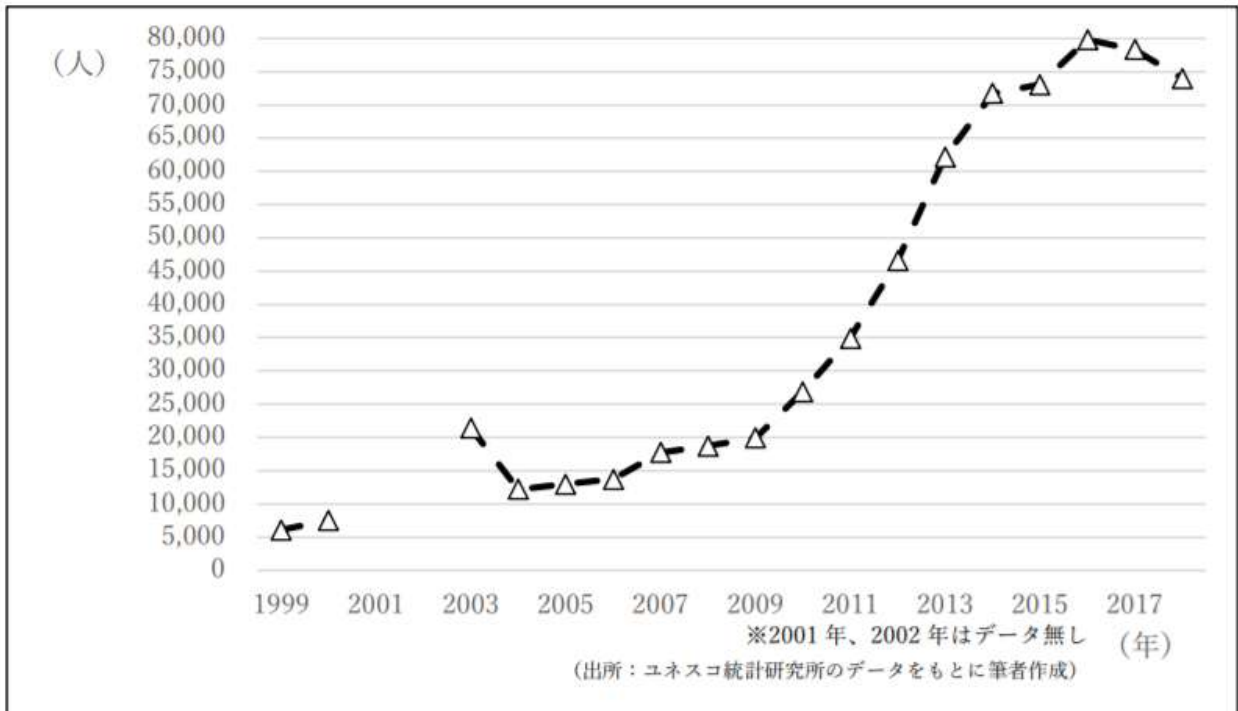


図1 サウジアラビアにおける受け入れ留学生総数の変遷

ユネスコ統計研究所では、2001～2002年はデータが公表されていないが、2000年と2003年の間で、留学生の受け入れ数は2倍以上増加している（図1）。その後、2003年から2004年にかけて約9,000人減少し、その後、徐々に回復を見せている（図1）。この増減の背景には、次項に取り上げるサウジアラビアを取り巻く国際情勢や政情不安の影響との相関が考えられる。

次に、2009年から2014年にかけては、受け入れ数が、大幅に増加している（図1）。2014年から2015年にかけての増加は約1,300人ととどまるものの、翌年、2015年から2016年にかけて約6,800人も増加し、受け入れ留学生数のピークを迎えている（図1）。当時、高等教育政策の転換期をむかえ、高等教育の国際化戦略が進められていた。この政策転換が、受け入れ留学生数の増加に影響を与えている可能性が高い。

その後、受け入れ数は緩やかに減少しているが、近年新たな高等教育政策が掲げられており、世界的な留学生数の増加に比例して、サウジアラビアでの留学生数の増加も見込まれるであろう。

## （2）国際情勢・政情不安が留学生の受け入れにもたらす影響

留学先を選定する際、生活環境は非常に重要である。特に留学先の治安状況は、留学先選定要因となり得る。そこで、サウジアラビアの受け入れ留学生数の変動においても、治安状況が影響を与えている可能性があるという仮説の下、2000年代初頭の受け入れ留学生数の増減と国内の情勢およびイスラム過激派組織の動向を照らし合わせた。その結果、サウジアラビア留学の背景に、当時の治安状況が大きく影響を与えている可能性が高いことを確認した。

図1において、2001年・2002年のデータが公表されていないが、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件の発生が影響していると思われる。この事件は、イスラム過激派組織アルカイダの

犯行により発生したが、実行犯 19人のうちサウジアラビア人が 15人を占めており、当時アルカイダとサウジアラビアの関係について、注目が集まっていた（保坂 2015）。

また、2003 年の受け入れ留学生数は 2000 年と比較して、2 倍以上となっている（図 1）。これは、アメリカ同時多発テロ事件により、非イスラム社会でのイスラム教徒への不信感が高まったことが、一因と考えられる。実際、人口の 87%がイスラム教徒であるインドネシア（外務省 2019a）では、1999 年に約 11,000 人であったアメリカへのインドネシア人留学生数が減少を続け、2011 年には約 6,800人と、ほぼ半減している（UIS 2020a）。アメリカでは、ビザ取得審査の厳格化に加え（太田 2006）、イスラム教徒を狙ったヘイトクライムの急増<sup>1</sup>といった情勢不安も深刻であった。そのため、ムスリム留学生が非イスラム社会へ留学しがたい状況となっていたのである。

この結果、2 大聖地を有し、戒律が厳しく、また教育の質もイスラム国家内で比較的高いサウジアラビアへの留学が志向されていったのであろう。イスラム国家やイスラム教徒人口の多い国からサウジアラビアへ留学する学生数について、2000 年と 2003 年を比較したところ、パキスタン、エジプト、インドからの受け入れ留学生数が 100 人以上増加していたことが確認できる（UIS 2020a）。

しかし、2003 年から 2004 年にかけて、サウジアラビアの受け入れ留学生数は、約 9,000 人も減少している。当時の国内の情勢を見ると、2003 年 5 月 12 日、リヤドの外国人居住区を標的にした大量殺戮型の連続自爆テロ事件が発生している（益田 2004）。この事件は、アルカイダのサウジアラビア支部が起こした最初の犯行でありながら、最大規模の組織的な凶悪テロ事件であった（保坂 2015）。2003 年は、サウジアラビア国内で、他にも治安事件が多数発生しており、同年サウジアラビアから米軍が撤退したことによる情勢不安とも相まって、サウジアラビアに留学する学生の総数が大きく減少した可能性がある。

なお 2003 年 5 月の事件をきっかけに、サウジアラビア政府は、積極的にテロ対策を強化しており、その結果、2004 年末以降、国内では大きなテロは激減している（保坂 2015）。サウジアラビアに留学する学生の総数も、2004 年から徐々に回復を見せており、当時の留学生の増減には、このような政情や治安の動向が大きく影響を与えているようである。

### （3）高等教育政策が留学生受け入れにもたらす影響

サウジアラビアでは、上述の通り、教育分野への莫大な公的資金の投入が行われ、知識基盤型コミュニティの構築を目指した高等教育政策が展開されている。

2009 年、サウジアラビア高等教育省は、25 年先の大学教育の将来的戦略計画である「地平線プロジェクト」（在日サウジアラビア王国大使館文化部 2009）を示した。ワグディーによると、2019 年には、1月26日から 1月29日にかけてリヤドで開催された高等教育国際展示会において高等教育監

---

<sup>1</sup> 同時多発テロの発生した 2001 年と、前年の 2000 年のイスラム教徒を狙ったヘイトクライム発生件数を比較すると、2000 年はわずか 28 件であったのに対し、2001 年は 481 件となっている（FBI）。[<https://ucr.fbi.gov/hate-crime>] The national Uniform Crime Reporting

視機関 (Observatory on higher education) も発足した(Wagdy 2010 年 1月31日)。この機関は高等教育部門を精査し、この部門に関わる情報を収集、管理、分析、そして公開する。同年 8月にサウジアラビア政府は、2010 年から 2014 年の第 9 次五か年計画<sup>2</sup>の一環として、高等教育を急速に拡大し続ける計画を発表した。大学の収容定員は 2006 年の 63 万 6 千名、2009 年の 85 万名から 170 万名にまで増加することが報告されている (Wagdy, 2010 年 8 月 22 日)。2009 年から 2016 年にかけてサウジアラビアへの留学生数が大幅に増え続けている理由はこの高等教育改革であると考えられる。

さらに、留学生数のピークである 2016 年 4 月 25 日、サウジアラビア政府は、サルマーン国王主権による閣議を開き、経済開発評議会 (ムハンマド・サルマーン副皇太子が議長) が作成した 2030 年までの経済改革計画「ビジョン 2030」を承認した (中東調査会 2016)。「ビジョン 2030」では、「活気ある社会」「盛況な経済」「野心的な国家」という三本柱のもとに達成目標が示され、目標達成のために「国家変革プログラム」「人的資本開発プログラム」「戦略的パートナーシッププログラム」など 13 のビジョン実現プログラムが設立されている (Saudi Vision 2030, 2016)。このようなアラブ世界・イスラム世界の中心としての国力増強の動きと、サルマーン国王が、「サウジアラビアはアジア・アフリカ・ヨーロッパの三大陸を結ぶ世界への玄関口である」と述べるような地理的優位性、そして海外大学分校の誘致 (Arab News, 2019 年 11月2日) が行われている。さらに、中東と北アフリカの国々 (MENA) は、高等教育管理者の能力と大学間のパートナーシップを強化するために、大学間共同プラットフォームを設立することを計画している (Wagdy, 2014 年 2月7日)。このような中東と北アフリカの連携の動きから、これからもサウジアラビアに留学するアフリカ人が増加することが期待されている。また、サウジアラビア政府は、毎年、世界の様々な国からサウジアラビアに留学する優秀な学生に奨学金を提供している。これら国費で賄われる奨学金の種類は、全額給付型奨学金 (Full scholarships)、一部給付型奨学金 (Partial scholarships) の 2 種類に分かれている (Ministry of Education, 2019b)。全額給付型奨学金は、表 1 の特典を、すべて享受することのできる奨学金制度である。サウジアラビアの全額給付型奨学金は、奨学金として経済的な支援が受けられるだけでなく、ソフト面での支援も受けられる点が特徴的である (表 1)。また一部給付型奨学金は表 1 の特典の一部を享受することのできる奨学金制度である。

表 1 奨学金の特典内容

1	本人とサウジアラビアに同居する家族の保健医療
2	宿泊設備
3	年間旅行券
4	経済的奨学金

<sup>2</sup>1970 年以降、サウジアラビアでは、定期的に 5 年間のインフラ整備を含めた集中開発計画が実施されている (中東協力センター 2015)。

5	同じ教育機関のサウジアラビア人学生が享受するすべての特典
6	奨学金学生にサービスを提供する教育機関の監督下ユニット
7	科学・文化・社会・メディアプログラム
8	適切な学術指導・カウンセリングを受けるための学術スタッフからの支援
9	優秀な学生のための無形および物質的な報奨

(出典：Saudi Arabian Cultural Mission (2019) より筆者作成)

### 3. 国際的な認知度の向上と世界大学ランキングへの台頭

サウジアラビアでは、上述の通り、高等教育発展に向けた取り組みが重視されているが、各大学においても研究大学化、国際化が目指されている。その結果、サウジアラビア国内の複数の大学が世界大学ランキングへも台頭している。世界大学ランキングは、留学生募集の観点でも重要な要素であることから、本節では、サウジアラビアの主要大学の世界ランキングでの位置付けについて整理していく。

#### (1) 世界大学ランキングにおけるサウジアラビア主要大学の位置付け

##### i. QS 世界大学ランキング (QS World University Rankings)

QS(Quacquarelli Symonds)の世界大学ランキングによると、2017年から2020年を通してサウジアラビアの King Fahd University of Petroleum and Minerals (キングファハド石油鉱物大学)、King Abdulaziz University (キング・アブドゥルアズィーズ大学)、King Saud University (サウード国王大学)が300位以内にランクインし続けている (QS 2017; QS 2018; QS 2019a; QS 2019b)。これら大学の順位を日本の大学と比較すると、キング・アブドゥルアズィーズ大学が早稲田大学と、キングファハド石油鉱物大学が慶応大学と概ね同格の大学であることになる<sup>3</sup>。

次に、これらの3大学について、ランキングの順位に最も貢献する指標に着目すると、「教職員の国際性」であった。それぞれの「教職員の国際性」におけるポイントは、キング・アブドゥルアズィーズ大学が99ポイント、キングファハド石油鉱物大学は100ポイント、サウード国王大学は91.5ポイントである (QS 2019b)。これらの大学が積極的に留学生受け入れ政策に取り組んでいると推測される。

表2 QS ランキングにおける主要大学の総合順位と「教職員国際性」ポイント

	総合	教職員の国際性
キングファハド石油鉱物大学	200位	100
キング・アブドゥルアズィーズ大学	186位	99

<sup>3</sup> QS の順位では、早稲田大学が196位、慶應大学が200位である (QS 2019b)。

サウード国王大学	281 位	91.5
例) 早稲田大学	196 位	29.2
例) 慶応大学	200 位	13.2

(出典：QS (2019b) より筆者作成)

## ii. Times Higher Education 世界大学ランキング (THE World University Rankings)

Times の世界大学ランキングによると、2017 年から 2020 年を通して、キング・アブドゥルアズィーズ大学がサウジアラビアのトップ大学であり、250 位以内にランクインし続けている (Times Higher Education 2017 2018 2019a 2019b)。

一方、国際観の指標に着目してランキングを見ると、Alfaisal University (アルファイサル大学) が一番優れている (98.1 ポイント)。つまり、アルファイサル大学においては、「国際観」のポイントを上げる様な取り組みが行われ、総合ランキングにおいては 250 位以内に入らないものの、指標ごとのランキングにおいてはキング・アブドゥルアズィーズ大学を抜き、サウジアラビアのなかで最上位となっている。

表 3 Times ランキングにおける総合順位と「国際観」の得点

	総合	国際観
キング・アブドゥルアズィーズ大学	201-250 位	93.1
アルファイサル大学	251-300 位	98.1
例) 東京大学	36 位	38.2
例) 会津大学	601-800 位	68.3

(出典：Times Higher Education (2019b) より筆者作成)

このように、総合的にはランキングの上位に挙がらない大学においても、留学生受け入れの取り組みが活発に展開されていると考えられ、これらの大学の取り組みに着目することが肝要である。

## (2) 世界大学ランキングに挙げた主要大学

### i. King Abdulaziz University

King Abdulaziz University (キング・アブドゥルアズィーズ大学) は、1967 年にサウジアラビアの西部地域での高等教育普及を目的として設立された国立大学である。大学名はサウジアラビアの建国者アブドゥルアズィーズ・イブン=サウード国王の名を記念して付けられている。キャンパスはイスラム教に従い男性用と女性用に分かれている (King Abdulaziz University, 2019)。「持続可能性があり社会貢献するワールドクラスの大学」をビジョンに掲げ、学生のパフォーマンスの評価基準の開発・質の高い研究開発プログラム・文化的な貢献・社会と企業世界の信頼の獲得・大学の



リソースと能力の最適な投資において先導的な役割を果たすという長期目標を設定している (King Abdulaziz University, 2015a)。

#### ii. King Fahd University of Petroleum and Minerals

King Fahd University of Petroleum and Minerals (キングファハド石油鉱物大学) は、1963年にダランに設立された公立大学である。

「世界的に競争力のある卒業生、最先端の研究、エネルギー発見におけるリーダーシップで名の知れた卓越した教育機関」をビジョンに掲げ、「知識があり熟練した生産的なリーダーを輩出すること、学術的な影響・革新的な解決策を与え国家の経済に貢献するような新しい知識を創出すること」をミッションに定めている (King Fahd University of Petroleum and Minerals, n.d.)。

#### iii. King Saud University

King Saud University (サウード国王大学) は、1957年にリヤドに設立されたサウジアラビアで最初の高等教育機関である。

「ワールドクラスの大学及び知識基盤社会を構築するリーダーになる」というミッションと、「学習・創造的な思考環境・技術の最適な使用・効果的な国際パートナーシップを通して独自の教育を提供し、創造的な研究を行い、社会に貢献し、知識経済とコミュニティの構築に貢献する」というビジョンを掲げている (King Saud University, 2019)。

#### iv. Alfaisal University

Alfaisal University (アルファイサル大学) は、キングファイサル財団により 2002年にサウジアラビアのリヤドに設立された私立の非営利高等教育研究機関である。

商業・産業・研究の中心であるリヤドの中心部に位置していることもあり、「優れた施設・インスピレーションに満ちた学問・研究主導の教育により能力を最大限に発揮する機会を学生に提供すること、学生を職場に簡単に移行できる高度なスキルを持つ発達した大人に育て上げること」をミッションに掲げている (Alfaisal University, 2019)。

### 4. 大学の留学生受け入れ政策

#### (1) 国公立大学の留学生受け入れ政策

Saudi Arabian Cultural Mission (2019)は、各大学が奨学金について独自の条件を提示していることに言及し、奨学金についてのウェブページを設置している国公立大学を以下のように列挙しており、国公立大学が積極的に留学生を受け入れていることが推測される。

表4 奨学金を提供しているサウジアラビアの国公立大学

1	ウムアルクラ大学
---	----------

2	マディーナ・イスラム大学
3	イマーム・ムハンマド・イブン・サウド・イスラム大学
4	サ우드国王大学
5	キング・アブドゥルアズィーズ大学
6	キングファハド石油鉱物大学
7	キング・ハーリド大学
8	カシム大学
9	ジーザン大学
10	アルジョウフ大学
11	タブーク大学
12	ナジュラン大学
13	ノーザンボーダー大学
14	ダンマン大学
15	シャクラー大学
16	マジマ大学

(出典：Saudi Arabian Cultural Mission (2019)より筆者作成)

たとえばキング・アブドゥルアズィーズ大学の奨学金はすべての科目の修士課程・博士課程が対象である。修士課程の奨学金には30歳以下の留学生、博士課程の奨学金には35歳以下の留学生が応募することができ、以下の特典がある。

表5 キング・アブドゥルアズィーズ大学の奨学金の特典内容

1	毎月の奨学金 SR1,900 (SR=サウジアラビア・リヤル)
2	準備手当 SR1,800
3	保健医療
4	宿泊設備
5	Subsidized meals
6	論文印刷手当 (博士課程 SR4,000、修士課程 SR3,000)
7	卒業後の書籍発送手当 SR2,700
8	年間周遊旅行券

(出典：King Abdulaziz University (2015b)より筆者作成)

## i. Princess Nourah Bint Abdulrahman University

### ①大学の概要

Princess Nourah Bint Abdulrahman University（プリンセス・ヌーラ・ビント・アブドゥッラハマーン女子大学）はサウジアラビアの首都リヤドに位置する、世界最大の公立女子大学である。「女性のための知識と倫理的実践の指針になること」をビジョンに、「社会的・国際的パートナーシップにより知識経済の構築に貢献する学術的リーダーシップと科学的研究で傑出した、女性のための包括的な大学になること」をミッションに掲げ、「忠誠」「誠実」「自信」「卓越性」「特異性」「品質への責任」「プロ意識」に価値を置いている（Princess Nourah Bint Abdulrahman University、2019）。

### ②大学の取り組み

アラビア語はイスラムのアイデンティティと文化を象徴するものであり、日々アラビア語学習者は増加している。それを受けて 2012 年、非アラビア語母語話者のためのアラビア語教育施設（Arabic Teaching Institute for Non Arabic Speakers）がプリンセス・ヌーラ・ビント・アブドゥッラハマーン女子大学内に設立された。同施設は国際文化へのゲートの役割を果たしており、学生の出身地はアフリカ・アジア・ヨーロッパ・北米など様々である。

「専門的なプログラム・技術を活用する非アラビア語母語話者のためのアラビア語教育における国際的リーダーシップ」をビジョンに、「高度な教育を受けた優秀な女性教員が提供するサウジアラビアの文化と人間の原理を常に考慮したプログラムである、アラビア語を母国語としない人のためのアラビア語の学習と指導」をミッションに掲げており、以下の7つの目標を設定している。

表6 プリンセス・ヌーラ・ビント・アブドゥッラハマーン女子大学の教育研究目標

1	学生に高いレベルの言語スキルを提供する
2	必要とする学生にサウジアラビア文化とイスラム文化を提供する
3	支援プログラムやワークショップを通じて、生徒を教育的および個人的に成長させる
4	アラビア語と教育機関に役立つプロジェクトを達成するために、学生に物質的・道徳的な支援を提供する
5	一般的な目的と特別な目的の両方で個人のアラビア語を改善するための専門プログラムを提供することにより、国際的な社会サービスを提供する
6	人間の価値観の範囲内で異国間の文化的対話と多様性を支援する
7	専門分野の研究を奨励する

（出典：Princess Nourah bint Abdulrahman University (n.d.)より筆者作成）

アラビア語教育施設は、「教育プログラム」「トレーニング・プログラム」「ダイアログ・プログラム」の3種類のプログラムを提供している。

「教育プログラム」には、「学術目的のアラビア語ディプロマ」と「目的に応じてアラビア語を教えるための教育コース」の2種類がある。前者は、内部奨学金・外部奨学金を受けておりサウジアラビアの大学で学ぶことができるスキルを持つ学生対象である。後者は、非アラビア人居住者・外国法人・外国使節が対象であり、一般的なアラビア語環境・サウジアラビアの環境においてコミュニケーションがとれるようにアラビア語を教えることが目指されている。

「トレーニング・プログラム」は、非アラビア語母語話者にアラビア語を教える教員のためにあり、効果的な方法を使用し、科学的な基準に沿った適切なアクティビティとテストを設計することを目指している。「ダイアログ・プログラム」は非アラビア人学生を大学コミュニティに溶け込ませる文化的対話プログラムである。また、学生が文化的・文明的・社会的経験に加えて言語学的専門知識を得られるように支援するプログラムであるため、参加する学生は知識を深め視野を広げることができる。

## (2) 私立大学の留学生受け入れ政策

### i. King Abdullah University of Science and Technology

#### ①大学の概要

King Abdullah University of Science and Technology (キングアブドゥラ科学技術大学) は、2009年に設立された私立の研究大学であり、サウジアラビアで最初の男女混合の大学キャンパスである。「科学技術の教育と研究の目的地になることを目指すこと」「人類の向上のために人々と文化をつなぐ知識の指針として機能すること」をビジョンに、「食料・水・エネルギー・環境という世界的に重要な4つの分野に特に焦点を当て、社会の福祉の向上に努めること」をミッションに掲げている (King Abdullah University of Science and Technology 2019)。

#### ②大学の取り組み

Keystone Academic Solutions (2019a, 2019b) によると、キングアブドゥラ科学技術大学の14の修士課程(表7)と15の博士課程(表8)では、奨学金と毎月の手当てにより学費が全額免除されている。

表7 キングアブドゥラ科学技術大学の修士課程開設プログラム

Master in Environmental Science and Engineering(環境科学・環境工学)
Master in Computer Science (コンピューター科学)
Master in Chemical and Biological Engineering (化学工学・生物工学)
Master in Applied Mathematics and Computational Sciences (応用数学・計算科学)
Master in Chemical Science (化学)

Master in Statistics (統計)
Master in Earth Science and Engineering (地球科学・地球工学)
Master in Bioscience (生物科学)
Master in Applied Physics (応用物理学)
Master in Material Science and Engineering (材料科学・材料工学)
Master in Marine Science (海洋科学)
Master in Mechanical Engineering (機械工学)
Master in Plant Science (植物科学)
Master in Electrical Engineering (電気工学)

(出所：Keystone Academic Solutions (2019a)より筆者作成)

表 8 キングアブドゥラ科学技術大学の博士課程開設プログラム

Ph.D. in Chemical Science (化学)
Ph.D. in Electrical Engineering (電気工学)
Ph.D. in Statistics (統計)
Ph.D. in Chemical and Biological Engineering (化学工学・生物工学)
Ph.D. in Material Science and Engineering (材料科学・材料工学)
Ph.D. in Energy Resources and Petroleum Engineering (エネルギー資源・石油工学)
Ph.D. in Computer Science (コンピューター科学)
Ph.D. in Applied Physics (応用物理学)
Ph.D. in Bioscience (生物科学)
Ph.D. in Marine Science (海洋科学)
Ph.D. in Plant Science (植物科学)
Ph.D. in Environmental Science and Engineering (環境科学・環境工学)
Ph.D. in Applied Mathematics and Computational Sciences (応用数学・計算科学)
Ph.D. in Earth Science and Engineering (地球科学・地球工学)
Ph.D. in Mechanical Engineering (機械工学)

(出所：Keystone Academic Solutions (2019b)より筆者作成)

## ii. Effat University

### ①大学の概要

Effat University（エファット大学）は、サウジアラビアの女性のための高等教育の私立非営利団体で、キングファイサル慈善財団の傘下で運営されている。

「社会的課題に対する解決策を提示する科学的発見と革新において世界を牽引する機関の1つとして認識されるよう努めること」をビジョンに、「Effat University Core Values を広範な探究・知的貢献・価値のある社会的影響の文化を作り出す革新的な教育に織り込むことにより、国内および世界の進歩に貢献する国際的品質の意欲的・効果的なリーダーを育てる」というミッションを掲げている（Effat University 2019）。

### ②大学の取り組み

アラビアの遺産・文化・建築・言語・民族に関する科目を教授・学習・研究する世界各地からの受講者のために“Red Sea Cultural Immersion Program”というイマージョン・プログラムを開講しており、このプログラムを通してアラブの歴史・芸術・文化・建築・ビジネス・金融・宗教・グローバルイシューの知識と経験を拡大することを目指している。

このプログラムは、サウジアラビアの伝統的な芸術や建築の探索や、近隣の町や都市への小旅行・週末旅行など、文化的・社会的活動を提供している。例えば、2016年には以下の科目が開設されている。

表9 Red Sea Cultural Immersion Program の開設科目

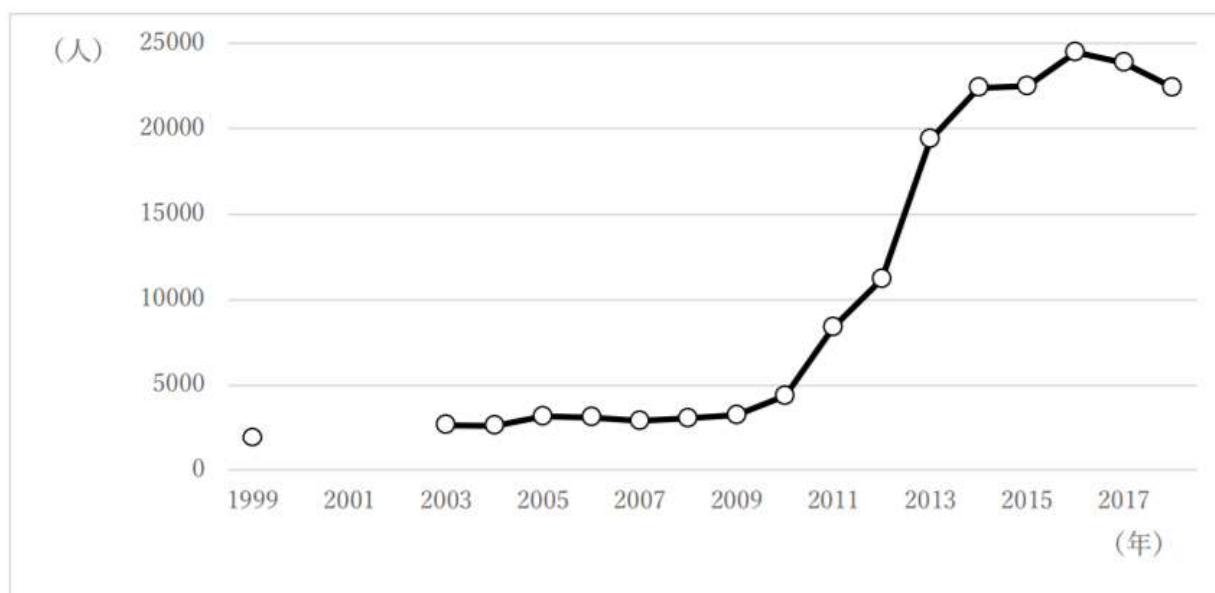
科目	単位
非母語話者のための初級アラビア語	3
非母語話者のための中級アラビア語	3
非母語話者のための上級アラビア語	3
芸術基礎	3
オーディオビジュアルアート	3
近代美術・現代美術	3
国際機関	3
世界文明	3
人間の経験の多様性	3
異文化間コミュニケーション	3
グローバルイシュー	3
グローバルシティズンシップ	3

国際貿易	3
中東現代史	3
アフリカとアジアにおけるイスラムの歴史	3
イスラムの芸術と建築	2
ムスリム世界情勢と組織	2
イスラムの歴史と文明	2
イスラムの金融	2
イスラムの起業家精神	2

(出典：Effat University (2018)より筆者作成)

## 5. アフリカ人留学生の受け入れ状況

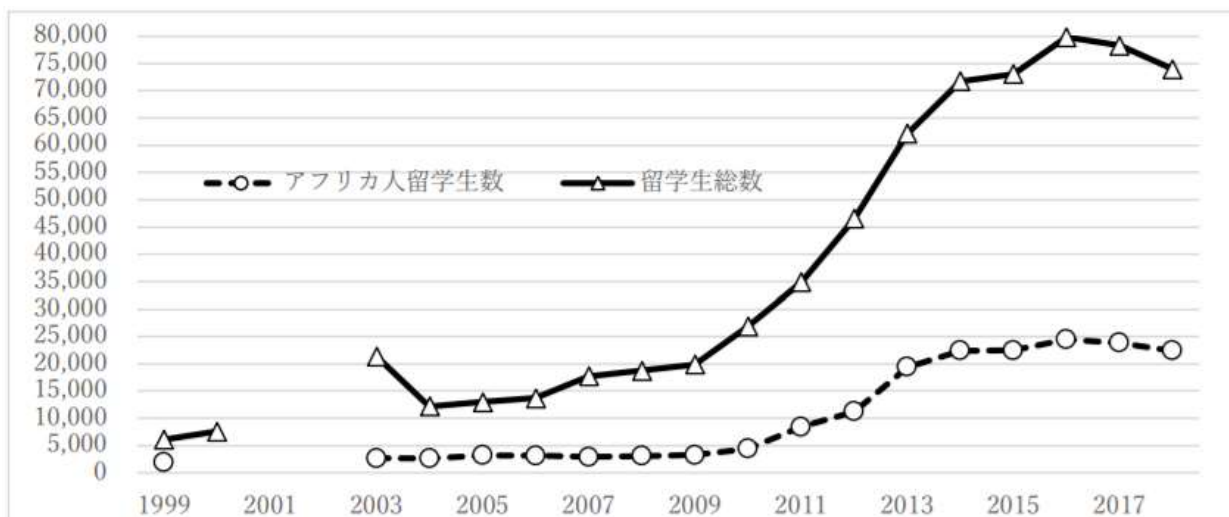
イスラム教の二大聖地を有すサウジアラビアにおいては、受け入れ留学生の実に 6 割がアジア地域出身であり、次いで 3 割の学生がアフリカ地域出身である (UIS 2020a)。サウジアラビアに留学するアフリカ人学生は、2018 年現在、約 22,000 人にまで及んでいる (図 2)。2008 年のサウジアラビアでのアフリカ人留学生受け入れ数である約 3,000 人と比較すると、10 年間で約 7 倍の増加であることが確認できる (図 2)。



※2000年～2002年はデータ無し

(出所：ユネスコ統計研究所のデータをもとに筆者作成)

図 2 サウジアラビアに留学するアフリカ人の総数



(出所：ユネスコ統計研究所のデータをもとに筆者作成)

図3 サウジアラビアにおける留学生全体とアフリカ人留学生の人数の変遷

図3は、サウジアラビアにおける留学生全体とアフリカ人留学生の受け入れ人数の変遷を表したものである。受け入れる留学生全体の増加傾向と同様に、アフリカ人学生の受け入れも緩やかに拡大していることが分かる。つまり、サウジアラビアでは、日本や中国の政策と比較すると、送り出し地域としてのアフリカにあまり焦点をあてていないとは言えない。しかしながら、サウジアラビアでは、国内の高等教育政策の展開により、アフリカ人学生の受け入れ数を継続して増加させてきたと考えられる。次に、サウジアラビアに留学したアフリカ人学生の出身国に着目したい。2018年、上位10か国は下記の通りである (UIS 2020a)。

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 1位 エジプト (4,390人)   | 6位 エリトリア (778人) |
| 2位 スーダン (2,206人)   | 7位 ソマリア (710人)  |
| 3位 ナイジェリア (1,943人) | 8位 ケニア (627人)   |
| 4位 モーリタニア (968人)   | 9位 チャド (607人)   |
| 5位 マリ (893人)       | 10位 ギニア (580人)  |

上位10か国の多くが、アフリカ大陸の中でも北部の国々である。これらの国々は、サウジアラビアと物理的に距離も近く、イスラム教徒も多いため、文化的な近接性も有している。このような地理的・文化的な要因が導線となり、留学先としてサウジアラビアが選ばれやすいと推測される。例えば、ナイジェリアの人口はアフリカ最大 (約1億9000万人) であるが、そのうち5割がイスラム教信者である (外務省、2019b)。そのため、同国は現在も2,000人弱の送り出し国であるが、その数は今後一層拡大が見込まれるだろう。また、ケニアにおいても、多数派ではないものの、イスラム教徒が居住している。ケニアでは、2000年代初頭には、10万人に満たなかった高等教育進学者数が、2017年現在では、56万人を超えている (UIS 2020b)。これらの国では、宗教上の要因に加



え、人口増加や、当該国での教育需要の高さから、今後一層サウジアラビアへの留学が拡大していくことが推測できる。

## 6. おわりに

サウジアラビアへ留学するアフリカ人学生が増加している要因を、2点確認できる。まず1点目は、高等教育政策による大学の質の向上である。サウジアラビアの大学は、大学ランキングにおいて台頭することを視野に入れ、ランキングで高得点を得ることができる国際化・研究大学化に励んでいる。このような国際化・研究大学化を掲げる大学の質の向上の取り組みが、国際的認知度の上昇に繋がり、近年留学生受け入れ国として存在感を放っているのであろう。

2点目は、地理的なポテンシャルと宗教・文化的なポテンシャルの高さである。世界中のイスラム教徒の半数以上はアジア地域に居住しているとされており、その次に中近東、そしてアフリカと続く（PEW Research Center 2017）。北部アフリカ地域を中心に数多くの国で、イスラム教徒が点在している。サブサハラ・アフリカ地域のイスラム教徒の人口は、2015年現在、世界全体のイスラム教徒の約16%を占めるとされ、2060年には3割近くを占めるという指摘もある（PEW Research 2017）。イスラムの聖地を擁すサウジアラビアは、イスラム振興の使命を掲げ、大学教育においてもイスラム教・イスラム文化・イスラム芸術についての知識の普及に力を入れている。「世界の玄関口」として3大陸を結ぶ交通の拠点であるサウジアラビアの地理的ポテンシャルと宗教・文化的ポテンシャルは、国外の大学・大学院で学びたいアフリカ人学生のニーズに合致していると言えよう。

## 参考文献

太田浩 (2006) 「9.11 同時多発テロ事件が日本の大学の米国留学研修・プログラムに与えた影響：大学生、国際教育交流担当教職員への調査より」『一橋大学留学生センター紀要』9: 41-52.

外務省 (2017) 『諸外国・地域の学校情報』

[[https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/06middleeast/infoC61000.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/06middleeast/infoC61000.html)]（最終閲覧日：2020年1月2日）

外務省 (2019a) 『インドネシア共和国基礎データ』

[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html>]（最終閲覧日：2020年1月7日）

外務省 (2019b) 『ナイジェリア連邦共和国基礎データ』

[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/data.html>]（最終閲覧日：2020年2月1日）

公益財団法人中東調査会 (2016) 『中東かわら版No.19 サウジアラビア：2030年までの経済改革計画「ビジョン2030」を公表』 [[https://www.meij.or.jp/kawara/2016\\_019.html](https://www.meij.or.jp/kawara/2016_019.html)]（最終閲覧日：2019年12月22日）

在サウジアラビア日本国大使館 (2019) 『サウジアラビア経済動向』

[<https://www.ksa.embjapan.go.jp/files/000437439.pdf>]（最終閲覧日：2020年1月2日）

在日サウジアラビア王国大使館文化部 (2009) 『高等教育省の紹介』

[<https://sadaigaku.saudiculture.jp/mohe01-jp.php>]（最終閲覧日：2020年1月7日）

- 中東協力センター (2015) 『サウジアラビア王国の産業基盤』 中東協力センター  
 [https://www.jccme.or.jp/08/pdf/08-07-12.pdf] (最終閲覧日: 2020年1月22日)
- 辻上奈美江 (2014) 「サウジアラビアにおける高等教育の拡大と女性の将来」『中東協力センターニュース』 38(6), 80-85, 中東協力センター.
- 保坂修司 (2015) 「最近のサウジアラビア治安情勢」『中東協力センターニュース』 2015年9月号, 中東協力センター.
- 文部科学省 (2018) 『平成30年度学校基本調査(確定値)の公表について』  
 [http://www.mext.go.jp/component/b\_menu/other/\_icsFiles/afiedfile/2018/12/25/1407449\_1.pdf] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- 益田哲夫 (2004) 「第七章 中東・東南アジア・大洋州主要諸国のテロ対策」『平成15年度 イスラム過激派のテロとそれへの対応』 67-76, 日本国際問題研究所.
- Alfaisal University (2019) “Vision& Mission” [https://www.alfaisal.edu/en/vision-mission] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- Arab News “Government to allow foreign branch campuses” University World News, 02 November 2019 [https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20191101092834141] (最終閲覧日: 2019年12月29日)
- Effat University (2019) “Effat Vision, Mission, and Goals”  
 [https://www.effatuniversity.edu.sa/English/About/Why-Effat/Pages/Effat\_Vision\_Mission\_Goals.aspx] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- Effat University (2018) “Red Sea Cultural Immersion Program”  
 [https://www.effatuniversity.edu.sa/English/Admissions/Documents/Study-Abroad/RedSea-Culture-Immersion-Program.pdf] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- Keystone Academic Solutions (2019a) “MASTERSTUDIES”  
 [https://www.masterstudies.com/Programs/?filters=true] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- Keystone Academic Solutions (2019b) “PHDSTUDIES”  
 [https://www.phdstudies.com/Programs/?filters=true] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- King Abdulaziz University (2019) “Our History” [https://www.kau.edu.sa/Pages-Our-History.aspx] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- King Abdulaziz University (2015a) “Vision and Objectives” [https://www.kau.edu.sa/Pages-Vision-And-Objectives.aspx] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- King Abdulaziz University (2015b) “Postgraduate Scholarships”  
 [https://dgsscholarship.kau.edu.sa/Pages-Scholarships.aspx] (最終閲覧日: 2019年12月22日)
- King Abdullah University of Science and Technology (2019) “Vision and Mission”  
 [https://www.kaust.edu.sa/en/about/vision] (最終閲覧日: 2019年12月22日)

- King Fahd University of Petroleum and Minerals (n.d.) “Vision, Mission, and Values”  
[<http://www.kfupm.edu.sa/Pages/Vision-mission-values.aspx>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- King Saud University (2019) “Mission& Vision” [<https://ksu.edu.sa/en/about-ksu>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- Ministry of Education – Kingdom of Saudi Arabia (2019a) “Vision and Mission”  
[<https://www.moe.gov.sa/en/TheMinistry/AboutMinistry/Pages/VisionandMission.aspx>]  
(最終閲覧日：2019年12月22日)
- Ministry of Education – Kingdom of Saudi Arabia (2019b) “Scholarships for Non-Saudis”  
[<https://www.moe.gov.sa/en/HigherEducation/governmenthighereducation/Pages/ScholarshipstoNon-Saudis.aspx>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- OECD (2019), Education at a Glance 2019: OECD Indicators, OECD Publishing, Paris
- Princess Nourah bint Abdulrahman University (2019) “Vision, Mission, and Goals”  
[<https://pnu.edu.sa/en/Pages/Mission.aspx>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- Princess Nourah bint Abdulrahman University (n.d.) “Induction Guide Arabic Teaching Institute for Non Arabic Speakers”  
[<https://www.pnu.edu.sa/ar/Faculties/ali/Documents/Englishinductionguide1.pdf>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- QS (2017) “QS World University Rankings 2016-2017”  
[<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2016>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- QS (2018) “QS World University Rankings 2018”  
[<https://www.topuniversities.com/universityrankings/world-university-rankings/2018>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- QS (2019a) “QS World University Rankings 2019”  
[<https://www.topuniversities.com/universityrankings/world-university-rankings/2019>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- QS (2019b) “QS World University Rankings 2020”  
[<https://www.topuniversities.com/universityrankings/world-university-rankings/2020>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- Saudi Arabian Cultural Mission (2019) “Scholarships” [<https://sacm.org.au/scholarships/>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- Saudi Vision 2030 (2016) [<https://vision2030.gov.sa/en>] (最終閲覧日：2019年12月22日)
- Times Higher Education (2017) “World University Rankings 2016-2017”  
[[https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2017/worldranking#!/page/0/length/25/sort\\_by/rank/sort\\_order/asc/cols/stats](https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2017/worldranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats)]  
(最終閲覧日：2019年12月22日)

- Times Higher Education (2018) “World University Rankings 2018”  
[[https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2018/worldranking#!/page/0/length/25/sort\\_by/rank/sort\\_order/asc/cols/stats](https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2018/worldranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats)]  
(最終閲覧日：2019年12月22日)
- Times Higher Education (2019a) “World University Rankings 2019”  
[[https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/worldranking#!/page/0/length/25/sort\\_by/rank/sort\\_order/asc/cols/stats](https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/worldranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats)]  
(最終閲覧日：2019年12月22日)
- Times Higher Education (2019b) “World University Rankings 2020”  
[[https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2020/worldranking#!/page/0/length/25/sort\\_by/rank/sort\\_order/asc/cols/stats](https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2020/worldranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats)]  
(最終閲覧日：2019年12月22日)
- UIS (2018) Enrolment by level of education [<http://data.uis.unesco.org/>] (最終閲覧日：2020年1月3日)
- UIS (2020a) Inbound Internationally mobile students [<http://data.uis.unesco.org/>] (最終閲覧日：2020年2月1日)
- UIS (2020b) Enrolment by level of education [<http://data.uis.unesco.org/>] (最終閲覧日：2020年2月1日)
- Wagdy Sawahel “SAUDI ARABIA: Observatory on higher education” University World News, 31 January 2010 [<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20100128191639737>]  
(最終閲覧日：2019年12月29日)
- Wagdy Sawahel “SAUDI ARABIA: Rapid growth for universities” University World News, 22 August 2010 [<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20100820171202577>] (最終閲覧日：2019年12月29日)
- Wagdy Sawahel “SAUDI ARABIA: King opens women’s university” University World News, 22 May 2011 [<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20110520191527325>] (最終閲覧日：2020年1月2日)
- Wagdy Sawahel “Inter-university platform for Middle East, North Africa” University World News, 07 February 2014  
[<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20140206170842907>] (最終閲覧日：2019年12月29日)

## 第4章 イタリアの高等教育概観とアフリカ人留学生の獲得戦略

備瀬 美優  
大平 拓実  
佐久間 茜

### 1. イタリアの教育に関する基本情報

イタリアの教育制度は、初等学校が6～10歳の間の5年間、前期中等学校が11～13歳の3年間、後期中等学校が14～16歳の3年間の5-3-3制である。イタリアでは、教育課程を主に2つに分け、第1課程は初等学校と前期中等学校を、第2課程は後期中等学校を指す。EU諸国の動きに沿い、2006年から義務教育は10年間、16歳までに引き上げられている。教授言語はイタリア語である。

日本の教育制度と大きく異なる点は、保護者が過当たりの授業時間数を選択する権利があることである (European Commission 2018)。初等教育には24時間、27時間、30時間、40時間が選択肢として設けられ、中等教育には30時間もしくは36時間の選択肢があり、入学時に希望時間数の申請が可能である (外務省 2017)。

2006/2007年は、後期中等学校の卒業試験合格のうち、68.6%に当たる全国のおよそ31万人が大学入学の登録を行っている (外務省 2017)。大学への入学は、国家試験による入学資格を取得することが必須事項であり、基礎課程が3年、専門課程が2年と定められている (佐藤 2008)。

イタリアの教育行政について、中央に教育大学研究省 (MIUR) が置かれている。小学校から大学に至るまでの全ての段階の教育と、全ての研究分野を管轄としている。また、教育大学研究省は、情報通信技術をはじめとする先端技術への研究を支援するためのファンディングを実施している (チャップマン 2017)。なかでも、基礎研究投資は、長期にわたるイノベーションの土台を支える重要な技術領域の知識を拡大させ得る研究活動への支援を行っている (チャップマン 2017)。さらに、教育大学研究省は、「イタリア国家研究計画 (PNR) (2015～2020)」の策定も行っている。PNRは、科学技術戦略や研究システムにおける12項目の重点分野に対する研究推進を目的とした戦略である (チャップマン 2017)。予算は、毎年80億ユーロが投入され、導入時には向こう3年間で計25億ユーロの追加助成が行われている (チャップマン 2017)。

教育大学研究省と経済財務省の管轄下にあるイタリア技術研究所では、基礎研究と応用研究や経済の発展を促進することを目的としている (チャップマン 2017)。この研究所の職員のうち約45%が海外から来ており、そのうち29%は50以上の国からきた外国人であり、残りの16%は海外から帰国したイタリア人である (チャップマン 2017)。

また、教育大学研究省の傘下にあるイタリア学術会議は、イタリア最大の公的研究機関である。①地球システム科学・環境技術、②生物学、農業と食品科学、③科学と材料技術、④物理科学、⑤バイオメディカルサイエンス、⑥エンジニアリング、ICTとエネルギーと輸送技術、⑦社会科学と人文科学、文化的遺産の7つの学術部門に分けて活動を展開している (チャップマン 2017)。これらの7部門において、各研究の推進や、イノベーション、競争力の向上等に加え、国際化の推進を目的として活動している (チャップマン 2017)。

## 2. イタリアの留学生受け入れ政策の変遷

### (1) 留学生受け入れ政策

イタリア政府は、1999年よりボローニャ・プロセスに基づき「ヨーロッパ高等教育圏 (European Higher Education Area)」構築を推進している。同国は現在、学士課程3年、修士課程2年、博士課程3年または専門学位課程 (Specialization Degree) 2-5年の大学モデルを採用している (European Migration Network 2012)。

近年、イタリア政府は大学システムの国際化を大きな政策課題と捉えている。教育研究大学省は1998年より毎年、大学間の国際協力支援のための予算を割り当てている。さらに補完的な施策として大学システム発展に向けた3か年計画を策定し、1998-2000年、2001年-2003年には1,000万ユーロ相当、2004年-2006年には前年比50%増の資金が割り当てられた (European Migration Network 2012)。2004年には、産学連携の取り組みとしてイタリア産業総連盟 (General Confederation of Italian Industry: Confindustria) とイタリア大学学長会議 (Conference of Italian University Rectors: CRUI) が連携し、中国人留学生・研究者の流動性促進や官民共同研究室の設置、若手研究者への奨学金提供、研究プロジェクトへの出資等が実施された。

その後、政府内でも大学の国際化に係る取り組みが検討されるようになる。2009年には国内の各省間合同の会議が開催され、ワーキンググループが設置された。同ワーキンググループの結成後、外交の手段としてのアカデミアの位置付けが強調され、民間セクターや地方政府との連携による、さらなる大学システムの発展が目指された (European Migration Network 2012)。2011年には当時の外務省国務次官である Vincenzo Scotti 氏が、大学教育を起点とする経済・社会・科学・文化への投資を重視する「イタリア型システム (Italian System)」の国際化の重要性を訴えた。同氏はイタリアと新興国をはじめとする国家との経済関係の試金石として留学生の存在を強調した。同時期に先述のワーキンググループでは、第三国で取得された資格認証の不十分さ、ビザや居住許可証発行の困難さ、英語プログラムの不足が課題として認識され、これらの課題解決が目指されている (European Migration Network 2012)。さらに、2012年には当時の教育大学研究省大臣の Francesco Profumo 氏も学生移動の促進とイタリアの大学システムの近代化 (modernization) の必要性を説き、大学の国際化を推進する4つの施策を発表した。すなわち、①教育サービスや職業機会 (workplaces)、国際関係、業績指標、教育活動等の情報を利用者に正確に提供できる単一ポータル、②外交機関、研究者システムおよび留学生、また優秀な人材の誘致・維持を目標とした企業情報の関与、③全大学における入学試験としてのケンブリッジ大学英語試験の認可、④留学生が行う書類作成 (paperwork) へのサポートである (European Migration Network 2012)。

しかし、近年の政策動向に対して、複数の批判も見られる。例えば、業績主義に基づいた政策パッケージが導入されている。2012年には大学への予算割当が2億ユーロ削減され、博士課程の優秀な卒業生等に褒賞を与えるほか、企業に対しては彼らの雇用を促すように税控除を実施している (European Migration Network 2012)。この決定に対して、教育への権利は学問的な成功だけに結

びつけて考慮できるものではない、業績主義的な施策は究極的には選抜機能しか果たすことができず、公教育に内在する目的と矛盾をおこすのではないかという批判が政治討論、市民社会それぞれの場において見られた。その他、批判は入学試験の難易度や高校と大学の進路の接続等に対しても見られる (European Migration Network 2012)。上記のような大学の国際化動向を踏まえ、留学生に対する認識も変化している。留学生の立場について、1991年に発布された大統領令 (a Decree of the President of the Council of Ministers) により、EU圏外の留学生は奨学金やローン、住居サービス (housing services) や授業料免除について、能力と経済的な必要性に基づきイタリア人学生と同等の処遇が行われることとなった (European Migration Network 2012)。このイタリア人学生とイタリア国外からの留学生とを同等に扱うという原則は、1998年に国内法 ("Turco-Napolitano" Law no. 40) において初めて明言された (European Migration Network 2012)。翌1999年には同法を実施に移すため再び大統領令 (施行規則) が発表された。同施行規則は2002年、2004年にそれぞれ改定されたが、EU圏外の留学希望者の入国に係る規約・条件、留学期間終了後を含む留学希望者の滞在能力を管理している。さらに、2007年、2008年の法整備を通じて、第三国移民 (Third-Country nationals) の就学・留学目的、無報酬の研究、ボランティア活動、科学研究を目的とした入国整備がなされた。

なお、2012年現在、留学ビザの発給については、内務省の「市民の自由および移民局 (Department for Civil Liberties and Immigration)」および「治安局 (Department of Public Safety)」が就学目的のビザの発給数を管理している (European Migration Network 2012)。つまり留学生は、ビザの発給において、移民や治安の問題に、影響を与える存在として、認識されていると言える。

具体的な留学生受け入れ政策や奨学金について、国際モビリティプログラムと奨学金は Ente Regionale per il diritto allo Studio Universitario (EDISU) によって運営されている (European Migration Network 2012, p.11)。EDISUは、経済状況にかかわらず能力がある学生に対して、大学教育へのアクセスおよびより高いレベルの学位取得を推進することを目的として設立された機関であり、大学食堂、学習施設の利用の保障や書籍の貸し出しサポートといった基本的な学習・生活環境の整備のほか、奨学金や宿泊施設の提供等を行っている (EDISU Piemonte)。EDISUの運営により、2012年現在、複数のプログラムが設立されている。以下に、4つの例を報告する (European Migration Network 2012, pp.22-23)。

#### i. Invest Your Talent in Italy Program

イタリアの外務省 (Ministry of Foreign Affairs) および経済開発省 (Ministry of Economic Development) が出資する "Invest Your Talent in Italy" プログラムでは、コロンビア、インド、トルコ、ブラジルおよび南アフリカ出身であり、かつ工学・高度技術、経済学、経営・社会科学、建築・デザインいずれかの分野を留学先大学で専攻する留学生に対し、奨学金を提供している。さらに、同プログラムでは、イタリア国内の民間企業と連携し、3か月以上のインターンシップを提供している。

## ii. イタリア外務省奨学金

イタリア政府の出資を受け、外務省が主体となり、EU 圏内外の留学生、またイタリア国外に住むイタリア人学生に対して国費の奨学金を提供している。同イニシアティブは主に国際文化協力の促進や、イタリア語、イタリア文化やイタリアにおける科学知識の拡大や同国の経済・技術セクターの推進などを趣旨として位置付けている。2012 年の実績では、世界 128 か国の留学生が 3 か月、6 か月および 9 か月いずれかの期間にわたり様々な大学のプログラムを受講している。

## iii. Marco Polo Program / Turandot Program

上記 2 プログラムは、主に中国出身の留学生を対象とし、イタリア国内の大学への入学資格およびイタリア語の学習機会を整備している。両プログラムとも、留学生に対し、大学または語学学校でイタリア語の学習機会を 1 セメスターに渡って提供する点では共通している。語学知識の習得資格を得た後は、Marco Polo プログラムでは分野を限定せず複数の大学への入学を認めている一方で、Turandot プログラムではアートおよび音楽分野 (higher education in art and music) の大学プログラムへの進学のみ認めている。

## iv. One Dream One City Project

市町村レベルにおいて特筆すべき事例として、ミラノ市が推進している One Dream One City プロジェクトが挙げられる。デザイン、ファッション、観光、映画、経済および工学分野の中心地として同市を打ち出していくため、同プロジェクトは学生や研究者、経営者に対して修士課程、博士課程およびミラノ市や現地組織、大学等を巻き込んだインターンシップの機会を提供している。

また、ヨーロッパスタンダードに準拠した、外国人向けのイタリア語教育を行う研修施設が存在する。主要な大学として、ペルージャ外国人大学 (University for Foreigners of Perugia) およびシエナ外国人大学 (University for Foreigners of Siena) が知られている (European Migration Network 2012)。特に、ペルージャ外国人大学は、17 世紀に創設された古い歴史を持つ国立ペルージャ大学を母体として後に設立された大学である。ペルージャ外国人大学はその名前の通り外国人に向けて創設されたものであるが、その後イタリア人向けの課程も加えられた。大学が創設された背景としては、20 世紀に入りイタリアの文化や言語が徐々に世界に広まりイタリアへの関心が高まる中で、それに応えるとともに、イタリアの国際化に対する積極的な姿勢を表す目的も含め国立の教育機関として創立した (藤田 2008)。語学学校ではなく学位を授与する大学のため、以下の学部が存在する (日本の大学の学部に対応するものではなく、あくまでも履修年限の違いで構成されている)。

1. 初級学位取得学部
2. 中級学位取得学部
3. イタリア語・イタリア文化学部



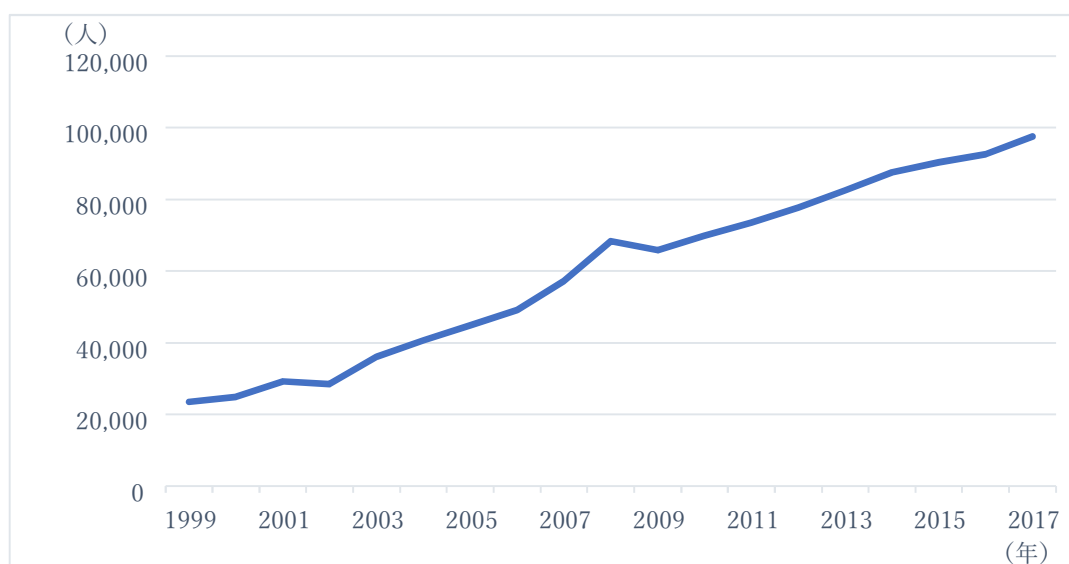
4. 教員再教育・研修学部
5. 高等人文学部
6. 大学院

(藤田 2008, p.43)

以上 6 学部である。ペルージャ外国人大学の生徒の多くは中国からの留学生であり、これは先述 (iii) の Marco Polo プログラムの影響である (藤田 2008)。藤田 (2008) が実際にペルージャ外国人大学へ通った際の学生の国籍は 16 カ国であり、アフリカからはリビア、アルジェリア、ナイジェリア、ガボン、シエラ・レオネの 5 カ国、ヨーロッパからはノルウェー、オランダ、スイス、ドイツ、マケドニアの 5 カ国、アジアからはインドネシア、インド、中国、ベトナム、日本からの 5 カ国であった。多様な地域から実にまばらな人数で生徒が留学しに来ていることがわかる。

## (2) 留学生の受け入れ状況

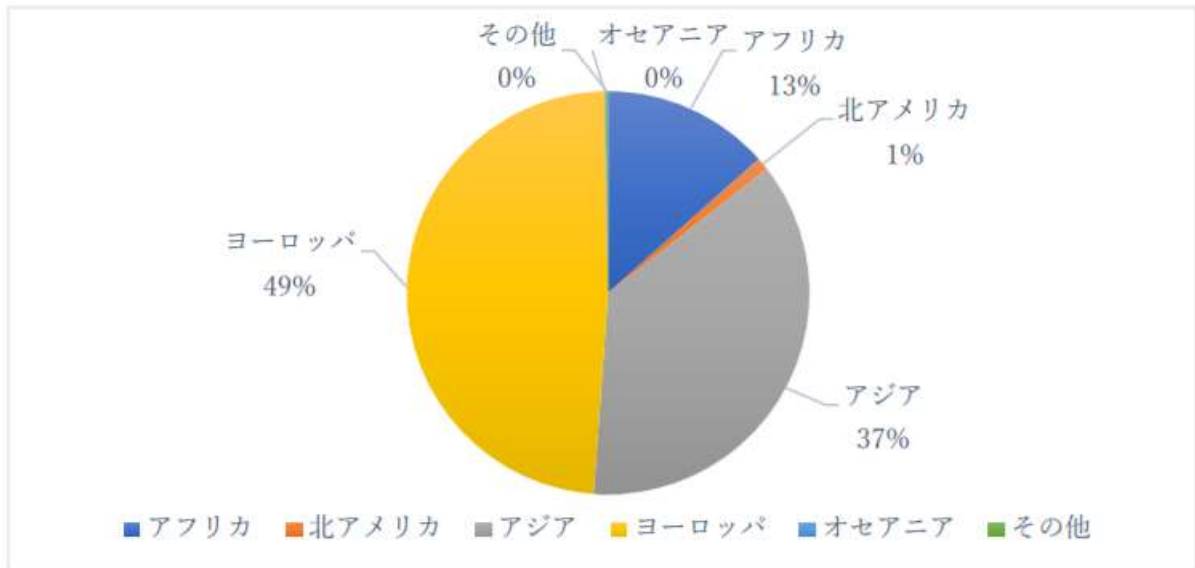
このように、世界的な高等教育国際化の流れに対応してきたイタリアでは、留学生受け入れ数を継続して増加させてきた。2000 年代初頭は 3 万人に満たなかった留学生受け入れ数も、2015 年には 9 万を突破した (図 1)。なお、2009 年には留学生受け入れ数が減少しているが、これは当時の経済状況と移民政策の厳格化によるものと考えられる。当時のイタリアでは、2007 年から始まった世界金融危機の影響による就職率の低下が深刻であった (European Migration Network 2012)。それに加え、移民は安全保障や犯罪性の問題と結びつけられ、移民に対する「入国と不法滞在罪」が 2009 年制定の安全保障法で導入された時期である (佐藤 2016)。このような情勢の中で、一時は停滞するものの、留学生受け入れ数を安定的に伸ばしている点が特徴的である。



(出所) UNESCO Institute for Statistics より筆者作成

図 1 イタリアにおける留学生受け入れの推移

また、イタリアにおける出身地域別の受け入れ留学生の割合は以下の図 2 の通りである。多くが欧州からの留学生であるが、アジアからは 4 割近く、またアフリカから 13%の留学生を受け入れている（図 2）。



（出所）UNESCO Institute for Statistics より筆者作成

図 2 イタリアにおける出身地域別の受け入れ留学生の割合

#### 4. イタリアとアフリカの高等教育交流

##### （1）アフリカ人留学生の受け入れ状況

イタリアにおけるアフリカ出身の留学生受け入れの推移は図 3 の通りである。図 3 からわかるように、1999 年は 1,926 人だったアフリカ人留学生だが、年々着実に増加しており、2017 年には 11,924人までに増加している。また、1999 年には、アフリカ全体の留学生に占めるサブサハラアフリカ地域出身学生は 3 割程度であったが、現在では、8 割近くを占めている（図 3）。



(出所) UNESCO Institute for Statistics より筆者作成

図3 イタリアにおけるアフリカ出身の留学生受け入れの推移

下の表1は、アフリカ人留学生の出身地域別で、2017年時点での上位10カ国である。加えて表1は、2002年から5年ごとの留学生数の推移を表している。アフリカの中でも、カメルーンからの留学生を多く受け入れていることが分かる(表1)。なお、カメルーンの主要な貿易相手国の一つはイタリアである。また、モロッコ、エジプト、チュニジアといった北アフリカ諸国からも多くの学生がイタリアへ留学している(表1)。

表1 イタリアにおける留学生 アフリカ出身国別上位10カ国

		2002年	2007年	2012年	2017年*
1	カメルーン	679	1,614	2,652	2,456
2	モロッコ	361	1,017	1,766	2,261
3	エジプト	73	305	644	1,157
4	チュニジア	113	493	807	953
5	ガーナ	7	83	341	690
6	ナイジェリア	67	158	275	528
7	トーゴ	9	107	359	379
8	エチオピア	63	130	382	370
9	コンゴ	108	222	331	224
10	コートジボワール	32	104	178	224

出典：UNESCO Institute for Statistics より筆者作成

\*上位10カ国は、2017年度においての順位

## (2) アフリカにおけるイタリア文化・イタリア語の振興

イタリアとアフリカの関係の1つに、ダンテ協会とイタリア文化会館の存在がある。ダンテ協会は1889年に成立した法人組織であり、「イタリア人がその国民的感情を高く持ちながら、外国人同士の間にはイタリア文化への愛と尊敬を育むといった世界におけるイタリアの言語と文化を保護し普及する」ことを目的としている。外部における最も古い支部は、1890年、テッサロニキ（ギリシャ）である。ダンテ協会の本来の活動目的であった未回収地回復運動から、次第に移民支援へとその重点を変えた。1894年ごろから、イタリア人の出稼ぎのために移民した国に設立されるようになった。イタリア文化会館は、イタリア外務省の機関の1つであり、大使館と領事館の文化活動の分野を担っている。ダンテ協会とイタリア文化会館は世界に支部が広がっている。ダンテ協会は計81カ国に分布している中でアフリカの8カ国（全体の約10%）、イタリア文化会館も同様に、計60カ国のうちアフリカは8カ国（全体の約13%）となっている（中嶋 2008）。イタリア政府奨学金は、原則として、一定レベルのイタリア語の習得が必要である。この各大学が設置する奨学金ではなく、政府奨学金を使う場合、このようなイタリア文化・イタリア語を振興する機関がイタリア留学の火付け役として機能している。

## (3) 大学の取り組み

### i. テラモ大学（University of Teramo）

例えば、イタリアのテラモ大学と”Comitato Centenario Canonizzazione San Gabriele”委員会が共同プログラムに合意し、アフリカからの学生は、税金を払うことなく大学に入ることが認められた。この合意には以上の内容に伴い、アフリカの学生とテラモ大学の学生のためのインターンシップと訓練、そしてアフリカからの学生のための技術訓練、そしてアフリカへのプロジェクトの推進も含まれる。また、アフリカ人学生のためのコース（授業）も保証するとした（INFO MIGRANTS）。

1. 27,000 ユーロ、100%免除
2. MBA プログラムの間、イタリアを旅行するための10,000 ユーロと Bongola に住むための生活費用が保障されている
3. 条件としては、アフリカの国の市民権を保持していること、学位の取得がなされていること、英語が堪能であること、ある特定の専門の資格があること

### ii. サクロ・クオーレ・カトリック大学（The Università Cattolica del Sacro Cuore）

さらに、サクロ・クオーレ・カトリック大学では、教授言語を英語とする2年間の学位プログラムである、”Cattolica Africa Program”をアフリカ諸国出身の留学生に提供している。同プログラムでは、生活費は学生個人の負担と定めているものの、学費が一部免除される奨学金が付帯しており、2020年2月現在の情報では、通常の学費である1年あたり8,540ユーロから5,540ユーロが奨学金として免除され、対象者は1年あたり3,000ユーロの負担で入学を認められる。

なお、上記プログラムが適用されるプログラムは次の通りである。

1. 芸術及び叙事に関する産業 (The Art and Industry of Narration)
2. 金融 (Banking and Finance)
3. 経済学 (Economics - Laurea Magistrale in Economia)
4. イノベーション及びテクノロジーマネジメント (Innovation and Technology Management)
5. マネジメント (Management)
6. 芸術マネジメントにおける手法とトピック (Methods and Topics in Arts Management - Laurea Magistrale in Economia e Gestione dei Beni Culturali e dello Spettacolo)
7. 統計科学および保険数理 (Statistical and actuarial sciences - Actuarial Sciences for insurance)
8. 農業経済学及び食糧経済学 (Agricultural and Food Economics)
9. 食品加工：イノベーションと伝統 (Food Processing: innovation and tradition)
10. グローバルビジネスマネジメント (Global Business Management)
11. ヘルスケアマネジメント (Healthcare Management - Laurea Magistrale in Management dei Servizi)

## おわりに

イタリアは、アフリカ移民にとっての「玄関口」とも言われるほど、アフリカから多くの移民が流入しており、既に多くのアフリカ人コミュニティが築き上げられている。そのため、イタリア留学に際しては、言語的な優位性はないものの、地理的優位性が存在し、アフリカ人コミュニティの存在により現地への適応も比較的容易である。特に北アフリカ地域から多くのアフリカ人学生を受け入れてきたが、上述の様に近年では、サブサハラ地域からの留学生受け入れが増加している。現地でのイタリア語・イタリア文化の振興に加え、アフリカに的を絞った各大学の奨学金設置により、留学生が増加していると考えられる。

## 参考文献

外務省ホームページ『諸学校・地域の学校情報』

[〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/05europe/infoC50700.html〉](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/05europe/infoC50700.html) (最終閲覧 2020年2月5日)

紅林伸幸、その他 (2014) 「グローバル化と高度化の中の教員養成改革：イタリアの取り組み」『パイディア：滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第22巻 pp.71-77

チャップマン純子、樋口壮人 (2017) 「科学技術・イノベーション動向報告～イタリア編～ (2016年度版)」『国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター』

佐藤一子 (2008) 「イタリアにおける青年の移行期支援と雇用・教育政策」『生涯学習とキャリアデザイン』5, pp.25-39 法政大学キャリアデザイン学会

- 中嶋佐恵子 (2008 年) 「イタリアの対外言語政策の推移と動向—ダンテ協会とイタリア文化会館を中心に—」『比較教育学研究第 37 号』 pp36-45
- 藤田清正 (2008) 「ペルー・ジャ外国語大学」『近畿大学教育論叢』 第 19 卷 2 号 pp.39-62 近畿大学教職教育部
- 山本真司(2009) 「ヨーロッパの言語スタンダードとイタリア北東部の言語状況について」『拡大EU 諸国における外国語教育政策と その実効性に関する総合的研究』 pp. 197-212.
- Advance-Africa.com. <<https://www.advance-africa.com/Africa-Scholarships-Program.html>> (最終閲覧 2019 年 12 月 20 日)
- Ente Regionale per il diritto allo Studio Universitario del Piemonte.  
<<https://www.edisu.piemonte.it/en>> (最終閲覧 2020 年 2 月 21 日)
- European Commission (2018) Italy-Organization of Primary Education.  
<[https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/organisation-primaryeducation-23\\_en](https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/organisation-primaryeducation-23_en)> (最終閲覧 2020 年 2 月 23 日)
- European Migration Network (2012) Immigration of international students to Italy. IDOS Study and Research Centre. Translated by Crovato, F., Di Scullo, C., Fuligni, A. & Negulici, M. M.
- INFO MIGRANTS. 2019/8/2. Italy: University of Teramo starts program for African students.  
<<https://www.infomigrants.net/en/post/18567/italy-university-of-teramo-starts-programfor-african-students>> (最終閲覧 2019 年 12 月 20 日)
- UNESCO Institute for Statistics: UIS (2020) – International students mobility in tertiary education  
<<http://data.uis.unesco.org/index.aspx?queryid=172>> (最終閲覧 2020 年 2 月 5 日)
- Università Cattolica del Sacro Cuore. Africa Scholars Program.  
<<https://international.unicatt.it/ucscinternational-global-engagement-africa-scholarsprogram>> (最終閲覧 2020 年 2 月 18 日)

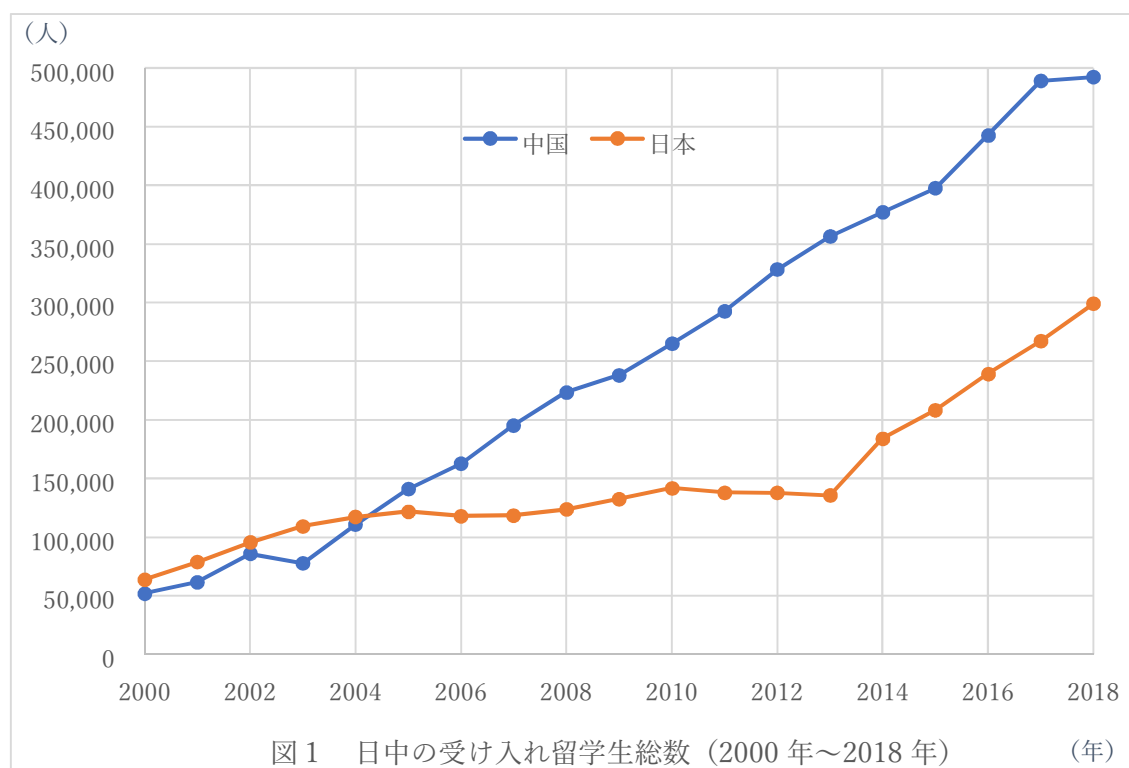
## 第5章 アフリカ人留学生受け入れ政策の日中比較

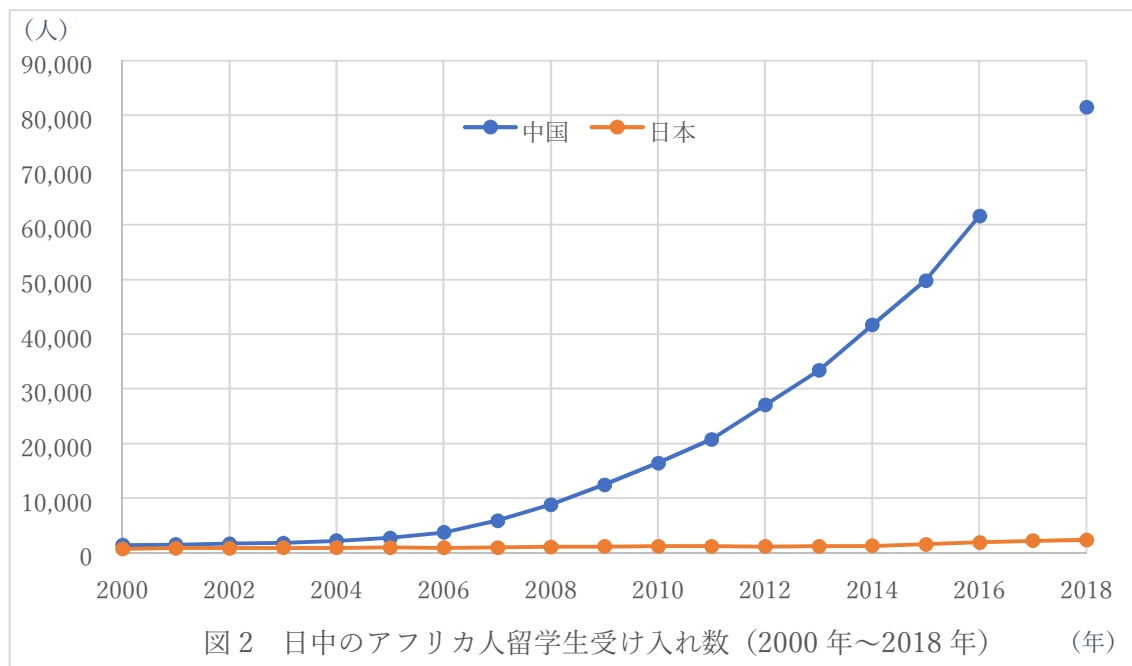
佐久間 茜

### 1. アフリカ人留学生受け入れの日中比較について

現在、中国はアフリカからの留学生受け入れにおいて、フランスやイギリス、アメリカと並ぶ主要なホスト国として台頭している。留学生全体の受け入れ自体 10 年間で倍増させているが（図1）、特にアフリカからの受け入れは目を見張るものがあり、2018 年現在、81,562人のアフリカ人学生が中国の高等教育課程で学んでいる（図2）。

ユネスコ統計研究所（UIS）によれば、アメリカやイギリスでは、毎年 4 万人程度のアフリカ人学生受け入れで推移していることから（UIS）、中国は、アメリカやイギリスをもはや上回り、フランスに迫る勢いとも推測されている（Breeze, et al., 2017 年 6 月 29 日）。なお、中国教育部と UIS では、統計に含める対象者が異なるため、一概に受け入れ数については判断できない。しかしながら、10 年前の 2008 年には 9,000 人弱の受け入れに収まっていたアフリカ人学生を（図2）、現在年間 80,000 人以上受け入れているという実態は、世界的な注目を集めている。他方、日本では、2018 年現在、2,380 人のアフリカ人学生を受け入れるに留まっている（図2）。上述の通り、統計方法の違いはあるものの、それを抜きにしても、両国の受け入れ数には大きな開きがあることは明白である。





2018年度に行われた、学生支援の推進に資する調査研究事業「アフリカの留学生を支援する制度・課題に関する国際比較研究」(研究代表者：川口純)においても、中国の留学生受け入れ政策をまとめたが、本年度は中国の取り組むアフリカ人留学生受け入れの取り組みを日本と比較し、分析していく。その際、日中の対アフリカ開発政策における留学生受け入れ戦略、および、主要大学におけるアフリカとの高等教育交流の取り組みを比較していく。

## 2. 対アフリカ開発政策における留学生受け入れ戦略

### (1) 「アフリカ開発会議」と「中国・アフリカ協力フォーラム」

日本と中国の両国において、アフリカの開発をテーマとした国際会議が定期的で開催されている。日本では、アフリカ開発会議 (TICAD: Tokyo International Conference on African Development)、中国では中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC: Forum on China-Africa Cooperation) という名称である。TICADの開始年は1993年であり、FOCACは日本に遅れて2000年より開催している。2020年現在まで、TICAD、FOCACの会合はそれぞれ7回実施されてきた。

両会議は類似点も多く、アフリカから政府首脳・代表者を招く点、議論の成果として「宣言」と「行動計画」を決議する点、決議内容を実施するためのフォローアップの制度化等の観点から、FOCACはTICADの模倣であると表現される(高橋2017)。この背景には、1993年当時、冷戦終結の影響から、欧米諸国が援助疲れを起し、対アフリカ戦略に消極的な一方で、日本が積極的な対アフリカ援助にのりだし、関係強化をはかっていたことが指摘されている(高橋2017、青木他2010)。これによりTICADは、日本国内で開かれる最大規模の国際会議となっただけではなく、アフリカ開発における世界最大のプラットフォームの地位を占めていた(青木他2012)。このような



日本の積極的な対アフリカ戦略に、国際社会、そしてアジア諸国が注目し、その後、中国をはじめ、アジアの各国で類似の会議が開催されるようになったのである（高橋 2017）。

日中両国で、対アフリカ開発政策として推し進められている TICAD、FOCAC であるが、アフリカの高等教育分野に関しても提示されており、これに基づき留学生受け入れも活気づいてきた。そこで、次項においてはアフリカ人学生受け入れに係る TICAD、FOCAC の戦略を比較していきたい。

## （2）TICAD と FOCAC のアフリカ人学生獲得戦略

日本における教育分野の開発政策については、1990 年代から 2000 年代初頭にかけては、特に初等教育が重視されていた。そのため、第 1 回～第 3 回までの TICAD において、留学生に関する記述は確認できない。他方、FOCAC では、2000 年代前半に行われた第 1 回、第 2 回の情報公開は極めて限定的であるため、北京サミットと銘打たれた第 3 回フォーラムから確認していく。そこで、2000 年代後半以降の両会議について比較していく。

### i. 2000 年代後半：TICAD IV（2008 年）と第 3・4 回 FOCAC（2006 年・2009 年）

まず、TICAD において、アフリカ人学生の受け入れがはじめて言及されたのは、2008 年の TICAD IV 横浜行動計画においてであった。行動計画別表において、日本政府（文部科学省）奨学金の割り当て拡大が示され、今後 5 年間でアフリカ人学生を 500 人以上受け入れることが示された（外務省 2008）。

また、2006 年に開催された第 3 回 FOCAC について、北京サミット行動計画（2007-2009 年）の成果が公表されている。その成果の中で、アフリカ人学生の受け入れ実績が示された。そこには、16 カ国から 42 名のアフリカ人学生を北京大学と清華大学の MPA プログラムにおいて受け入れたこと、また、フェローシップの割り当てを年々拡大させ、2007 年、2008 年にはそれぞれ 700 枠、2009 年には 600 枠増加させたことが公開されている（FOCAC 2009）。その上で、中国で学ぶアフリカ人学生の 4,000 人がこのフェローシップを利用しており、これは 2006 年と比較して 2 倍の人数である（FOCAC2019）。さらに、この成果文書においては、次節で取り上げる孔子学院が既に 16 カ国 23 施設に設置されていることも示されている。このように、2000 年代後半の段階で、日本と比較して、中国のアフリカ人学生受け入れにおける量的拡充が、かなり顕著であった。

2009 年に開催された、第 4 回 FOCAC においても人材育成の重要性が指摘されているものの、現地の教育機関の設置支援や、各種研修の充実、行政官への研修等が示される一方で、留学生に関してはあまり表立って取り上げられていない。しかし、第 4 回 FOCAC の実績として、2010 年には 5,710 人、2011 年には 6,316 人への奨学金提供を行っている。さらに中国とアフリカのそれぞれ 20 大学の協力交流プログラムも開始された。孔子学院の設置数は、第 3 回 FOCAC からさらに増え、22 カ国 29 施設となった。

### ii. 2010 年代前半：TICAD V（2013 年）と第 5 回 FOCAC（2012 年）

2012年に開催された第5回 FOCAC 閣僚会議で示された「北京行動計画（2013-2015年）」において、人材育成プログラムの一環として、アフリカ人学生 18,000人への政府奨学金の提供を公約している。また 20 大学の交流プログラムも引き続き進めていくこととなっている。他方、TICAD V では、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth (ABE イニシアティブ)）」の開始が宣言された。これは、5年間で1,000人のアフリカ人学生への修士課程での教育機会の提供と必修インターンシッププログラムを組み合わせた事業であり、翌 2014 年から受け入れを開始している。

### iii. 2010 年代後半：TICAD VI・VII（2016年・2019年）第6・7回 FOCAC（2015年・2018年）

まず 2015 年に南アフリカで開催された FOCAC では、ヨハネスブルグ行動計画（2016-2018年）にて、さらなる奨学金給付枠の拡大が表され、30,000 人の学生に政府奨学金を提供するとした。その後、2018 年に行われた最新の FOCAC でも、中国とアフリカの高等教育交流に関して、さらなる取り組みの強化をはかっている。北京行動計画（2019-2020年）で、中国はアフリカに対し、政府奨学金の 50,000 枠提供を公約している。中国・アフリカのそれぞれ 20 大学の協力プランも続行されている。また、アフリカ域内での孔子学院や中国語クラスの支援を今後も継続して行うとし、さらに新規で孔子学院や中国語クラスの設立を目指す機関へのサポートに努めるという。さらに、中国語が国家カリキュラムとなっていくことを歓迎するとの意向も示しており、今後も中国人講師、ボランティアの派遣や、孔子学院奨学金の給付、現地の中国語教員養成を行なっていくと示した。

日本側の動きについて、2016年にケニアで開催された TICAD VI では、ABE イニシアティブの向こう 3 年間の継続が示され、国家政策として引き続きアフリカ人学生を受け入れていく意向が示された。その後、2019年の TICAD VII では、新たに ABE イニシアティブ 3.0 の開始が宣言され、6年間で3,000人のアフリカ人材育成を目指すという数値目標が提示された。

### **3. アフリカの大学との交流と連携**

本節においては、アフリカの主要な大学との、日中の大学の交流や連携の状況を各大学の公開情報から確認し、比較検討していく。まず、主要なアフリカの大学の選定であるが、世界大学ランキングの上位に掲載される大学を取り上げたい。なお、世界大学ランキングは、複数あるが、世界大学学術ランキング、QS (Quacquarelli Symonds) 世界大学ランキングは、地域ごとの集計が少ないこと、掲載数が少ないことから、THE (Times Higher Education) 世界大学ランキングより抽出する。ランキングに掲載される大学のうち、アフリカの各地域から上位 1 大学を選び、該当の大学間連携について見ていく。その際、大学間連携について公開していない場合は、次点以降の大学を確認する。ただし、中部アフリカ地域のみランキング掲載がないため、中部アフリカ内で最も留学生送り出しの多いカメルーンから 1 大学を挙げる。その際、ユニランクの大学ランキングの上位を選定した。アフリカ以下、各ランキングから抽出する大学一覧である。

- 北アフリカ地域： アスワン大学（エジプト）  
西アフリカ地域： ガーナ大学（ガーナ）  
中部アフリカ地域： ジャング大学（カメルーン）  
東アフリカ地域： マケレレ大学（ウガンダ） ナイロビ大学（ケニア）、ダルエスサラーム大学（タンザニア）  
南部アフリカ地域： ケープタウン大学（南アフリカ）、アスワン大学（エジプト）

### （１）アスワン大学（エジプト）

エジプトのアスワン大学は、1976年にアシュート大学のブランチキャンパスとして設立された大学である。2012年になり、国立大学として認可され、現在15の学部を有している。

アスワン大学で大々的に推し進めている国際共同研究プロジェクトでは、近隣の中東諸国やドイツ、イタリア等との連携が確認できたが、日本や中国はその動きには関わっていない。しかしながら、アスワン大学では、日本語、中国語、それぞれの語学プログラムが設けられており、欧米や中近東のみではなく、アジアへの志向性も高い。

中国の大学との交流については、2018年に孔子学院との契約、また2019年に復旦大学との科学分野の研究協力の促進に関する合意について言及している。現在2020年2月現在、アスワン大学に孔子学院は未だ設置されていないが、今後より連携を深めていく可能性が高い。

日本の大学については、2018年に東京大学との科学分野の研究における大学間交流協定を締結しており、同時に筑波大学との学生交流、共同研究の可能性について覚書も交わされている。また、翌2019年には、アスワン大学において、在エジプト日本国大使館の主催で日本文化デーのイベントが開催され、その中でエジプトと日本の大学間交流や学生交流の推進について強調されている。

近年の情報以外は公開されていないため、両国の大学がアスワン大学とどの程度交流を持っているのか、詳細は確認できなかった。確認できた範囲では、日中間の大きな差は見受けられないが、アスワン大学側が言及する頻度に日中間で大きな違いが存在した。中国との大学間交流については、一度の言及で終わるものの、日本との大学間交流については、上述の動向を異なるタイミングで繰り返し言及し、日本の大学との連携強化を強く望む姿勢を示している。

### （２）ガーナ大学（ガーナ）

西アフリカ地域の中で、最もランキングの高かった大学は、ナイジェリアのコベナント大学であった。次に上位であったのが、同じくナイジェリアのコベナント大学である。しかし、両大学とも大学間協定や覚書を結んでいる大学を公開していないため、ガーナ大学の大学交流について確認していく。

ガーナ大学は、現在のブリティッシュカウンシルの推奨により、1948年にゴールドコースト大学として設立された。独立後、ガーナ大学となったのは1961年のことである。学部学生を32,000人以上、大学院の学生4,800人以上を擁す国立大学である。

ガーナ大学では、27 カ国 83 大学との大学間交流を行っている。日本 7 大学、中国 4 大学となっている。日本でガーナ大学との交流があるのは、高知大学、岡山大学、三重大学、創価大学、東京外国語大学、東京医科歯科大学、東京農工大学である。中国は、中国社会科学院、天津中医薬大学、浙江工業大学、聊城大学との連携体制が構築されている。なお、浙江工業大学はガーナ大学孔子学院の共同運営大学である。

日本とガーナの大学間交流は、歴史が古く、特に医学分野において密である。これは、ガーナ大学内に野口記念医学研究所が、1979 年の設立時から今日まで、運営されていることにある。ガーナは 1957 年の独立直後、イギリスからの援助が遠のいたことで、医療機関の設備・技術水準に大きな課題を抱えていた（井戸・山岡 2013）。そこで、ガーナ政府が、ガーナ医科大学への医療協力の国際要請をかけたところ、福島県立医科大学が名乗り出た（井戸・山岡 2013）。ガーナは、黄熱病を研究した野口英世が 1928 年に逝去した地であるが、野口の出身地が福島県であるという経緯から始まったのである（井戸・山岡 2013）。後に、福島県立医科大学と国際協力機構の技術協力により、この研究所が設立された。現在は、東京医科歯科大学が共同研究センターを設置しており、三重大学も同研究所との共同研究を行っている。

また、現在、ガーナ大学の学長となっているオウス氏は、高知大学において修士号、博士号を取得し、その後、高知大学で助教授として勤めている。日本とガーナの相互理解促進への貢献から外務大臣表彰を受賞し、2017 年には学術交流への貢献から旭日中綬章が叙勲されている。

他方、中国は、特に浙江工業大学とガーナ大学が共同で運営する孔子学院がもたらす、中国への学生流動が活発である。ガーナ大学孔子学院は、2012 年に設置されており、2017 年現在、教育現場を 9 カ所に拡大し、3,000 人の登録学生を有している（Confucius Institute 2017）。そして、3 年間で 120 人以上の学生を中国に送り出している（Confucius Institute 2017）。このように各地域において、核となる主要な大学に孔子学院を設置することで、アフリカ人学生の中国語や中国留学に関する情報へのアクセスを継続的に拡大している。

### (3) ジャング大学 (カメルーン)

カメルーンのジャング大学は国立の大学機関であり、化学、農学、人文学、法・政治学等の 7 つの学部・学院に分かれている。ジャング大学の大学間連携については、ドイツのケルン大学と結んでいるが、中国や日本、さらに他の先進国に関しても、大学間交流の情報は掲載されていない（Universite de Dschang）。そのため、歴史的な関係性の強いドイツの大学との繋がりや強固さが確認できる。カメルーンの中で上位大学であるものの、日本や中国の大学との連携は未だ薄い。

### (4) ダルエスサラーム大学 (タンザニア)

東アフリカ地域において最上位であったのは、ウガンダのマケレレ大学であり、次にケニアのナイロビ大学である。しかし、両大学とも大学間交流の情報はごく限定的であるため、タンザニアのダルエスサラーム大学を取り上げる。

ダルエスサラーム大学は、元々1961年にロンドン大学のカレッジとして創設され、国立大学としての運営が始まったのは1970年のことであった。現在13の学部・研究科を有している。

ダルエスサラーム大学が大学間協定を結んでいる日本の大学は、信州大学、東京学芸大学および創価大学である。他方、中国では、北京理工大学、華東師範大学、福建農林大学、杭州師範大学、中央民族大学、南京理工大学、南京審計大学、中共上海市委党校上海行政学院、石家庄鉄道大学、西南財経大学、上海理工大学、浙江師範大学、浙江海洋学院、浙江水利水電学院の14大学がダルエスサラーム大学と交流を行なっている。ダルエスサラーム大学においては、特に中国の大学が高等教育交流へ積極的に参入していることが確認できる。また、孔子学院は2013年に設置され、共同運営大学は、浙江師範大学である。

#### (5) ケープタウン大学 (南アフリカ)

ケープタウン大学は、南アフリカで最も古い大学であり、1829年に南アフリカ大学（カレッジ）および男子高校として設立された。その後1880年から1900年にかけて、大学（University）として発展していった。学部は、文学部、法学部、商学部、理学部、工学および構築環境学部、健康科学部の6つで構成されている。ケープタウン大学はノーベル賞受賞者も輩出する名門大学であり、THE世界大学ランキングではアフリカの中で最も順位の高い大学となっている。

ケープタウン大学の大学間連携は、大学間ネットワークの掲載があるのみであるため、ビジネス研究科（GSB: Graduate School of Business）の大学間交流について確認していく。なお、ケープタウン大学のGSBは、特に国際的な評価が高く、QSの世界大学ランキングにおいては、研究科が単独で明記されている。

GSBの連携大学のうち、45大学の研究科等で交換留学、または短期の海外研修が可能であり、その他32大学においても交流機会が設けられている。前者の45大学のうち5大学は中国の大学であるが、日本の大学は含まれていない。後者の32のパートナー大学においては、日本は一橋大学のみが含まれているが、中国においては3大学との交流がある。

このように、ケープタウン大学のGSBでは、研究科同士の交流において、中国がより積極的に関わりを有していることが分かる。

各大学の大学間交流を比較すると、アフリカのトップ大学に対して、国家間の関係や援助実績、人的交流等、様々な要因から、日本の大学が存在感を発揮する例もあるが、全般的には中国の各大学との関係性構築の方が、特に進んでいることが分かる。各大学の関係性構築が進む過程で、学生流動の活性化が進んでいく。中国の留学生政策の推進には目を見張るものがあるが、それだけではなく中国の大学がアフリカの大学と結ぶ高等教育交流の勢いも注目に値する。

## 参考文献

- 青木一能・日吉秀松・林幸博・六辻彰二・李安山・潘華瓊・呉冰冰（2012）「日中両国の対アフリカ政策の比較」『日本大学文理学部人文科学研究所研究紀要』日本大学文理学部人文科学研究所、第 83 号、pp243-266。
- 井戸栄治・山岡昇司（2013）「東京医科歯科大学がガーナ大学野口医学研究所で展開している 2 つの感染症研究プロジェクト」『ウイルス』日本ウイルス学会、第 63 巻 1 号、pp79-86。
- 高橋基樹（2017）「TICAD の変遷と世界—アフリカ開発における日本の役割を再考する—」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所 No.55、pp.47-61。
- UIS (n.d.) Inbound Internationally mobile students [<http://data.uis.unesco.org/>]

## 第2部 アフリカ人留学生の受け入れと送り出しに関する調査研究

## 第1章 アフリカ人留学生への調査分析

佐久間 茜

川口 純

山本 在

### 1. 調査について

2018年10月～2019年5月にかけて、2010年以降に日本へ留学経験のあるアフリカ人を対象とし、インターネット上の質問票を用いた調査を行った。スノーボール式に回答を収集し、100名からの回答を得ている。その上で、全項目に回答した対象者73名を抽出し、分析している。73名の回答者の出身国は17カ国に及び、日本全国23大学の学生・修了生が参加している。

表1 回答者属性

		人数 (人)	割合 (%)
全体		73	100
性別	男性	44	60.3
	女性	29	39.7
在学段階	学士課程	5	6.8
	修士課程	45	61.6
	博士課程	14	19.2
	その他	9	12.3
専攻分野	工学	25	34.2
	社会科学	17	23.3
	自然科学	10	13.7
	教育学	8	11.0
	人文科学	6	8.2
	農学	3	4.1
	その他 (医学、健康科学、芸術)	4	5.5
奨学金受給状況	ABE イニシアティブ	34	46.6
	文部科学省国費奨学金	19	26.0
	日本学生支援機構奨学金	3	4.1
	奨学金受給なし	6	8.2

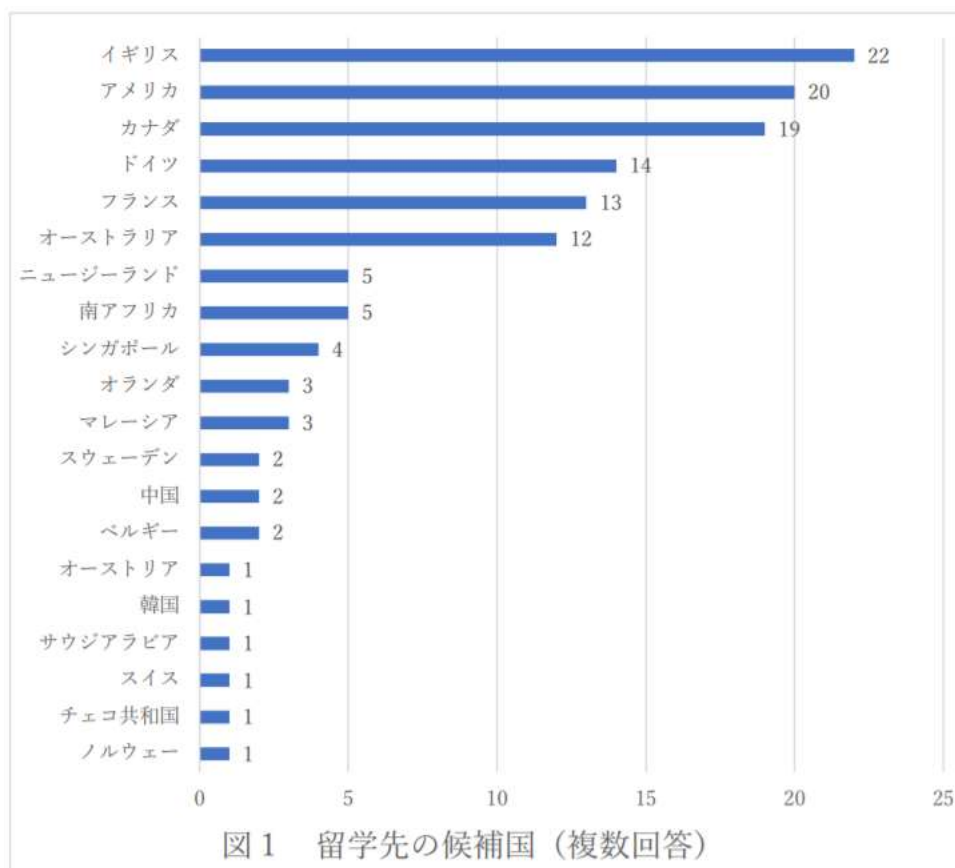


## 2. 留学先の選定

### (1) 留学先の候補国

そもそもアフリカ人学生は、他の受け入れ国ではなく、なぜ日本を留学先として選定したのだろうか。その背景を検討するため、まず他国への申請状況から確認したい。本調査においては、回答者の約半数にあたる 36 名が、日本以外の受け入れ国に申請を行っていた。

また、どのような国に申請を行ったか、もしくは進学を検討したかを確認すると、イギリス、アメリカ、カナダ、ドイツ、フランスが上位 10 カ国に位置していた (図 1)。これらの国は、言語的・歴史的にも関係性が深く、従来多くのアフリカ人学生を受け入れている地域である。さらに教育の質的にも評価が高い地域である。当該地域への留学で、全額給付型の奨学金獲得を目指すことは、競争も非常に激しい。このことから、日本に留学するアフリカ人学生は、教育レベルの特に高い国々を留学先の選択肢とする様な優秀な学生であるとも考えられる。

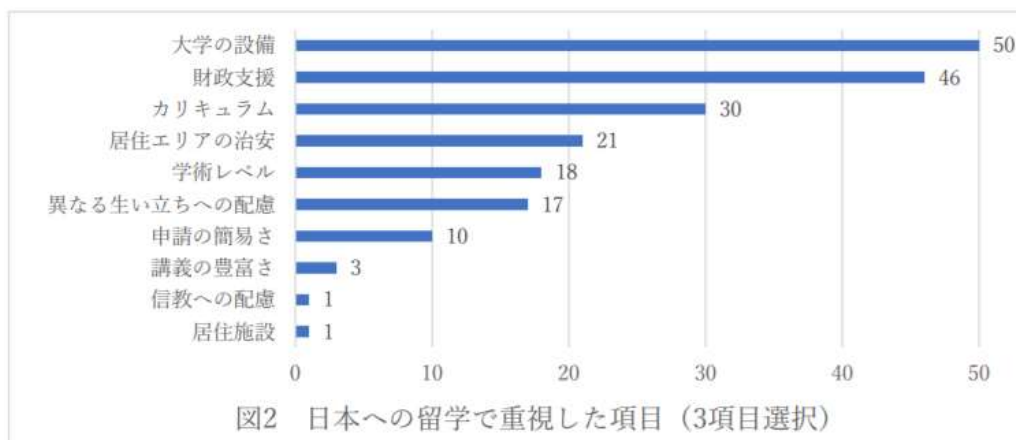


### (2) 日本留学への志向性

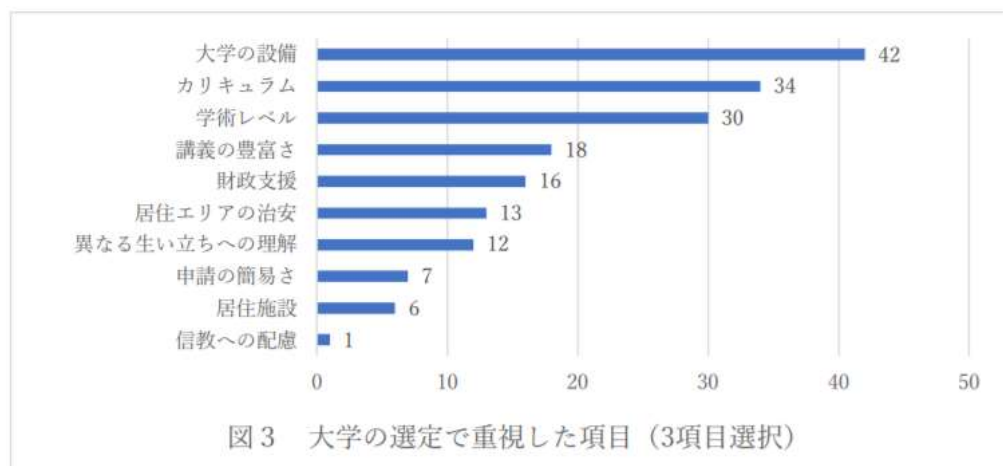
しかし、彼らにとって日本は、イギリスやアメリカ、またはフランス等の様な受け入れ大国の代替に過ぎないのであろうか。そこで、日本への留学への意識に関して、「積極的に希望した」「経済的に他国留学を諦めて留学した」「学業 (成績) から他国留学を諦めて留学した」「その他」の項目を設けた。その結果、日本への留学を「積極的に希望した」学生が約 8 割の 58 名を占めていた。

「経済的に他国留学を諦めて留学した」学生は 5 名、「学業 (成績) から他国留学を諦めて留学した」

学生は、3名であった。その他を回答した者は、6名であり、日本への留学ではなく、留学プログラムや大学そのものに関心があった等と答えている。つまり、日本への留学は、大国へ留学できないために「仕方なく」決定するものではなく、学生が一選択肢として「積極的に」検討する傾向にあると言える。また、実際彼らが日本への留学、および大学への進学を決定する際に何を重視したのか3項目の選択を求めた。まず、日本への留学を考える際に重要となってくるのは、大学施設が特に高く、次いで財政支援、カリキュラム、居住エリアの治安となった(図2)。つまり、日本への留学を志向する背景には、先進国である日本の教育・研究環境への期待が込められているのだろう。また、財政支援が受けられるか否かを留学において重視しているという結果からは、アフリカ人学生にとって奨学金が得られることが、日本留学を決定する大きな要因であることを表している。



次に、大学の選定において重視した項目を見ると、日本留学の重視項目同様、大学施設が重要であるという結果が出た(図3)。留学先の大学を選ぶ際に、動画を見てその大学の雰囲気を確認、決定する学生も存在する(佐久間・川口 2019)。このような学生らは、大学施設の充実度を視覚的にソーシャルメディアや大学ウェブサイトから確認、進学先を決定している。そのため、教育・研究環境の整備と、その状況の発信が優秀な留学生獲得に繋がってくる。また、カリキュラムや学術レベル、講義の豊富さを次いで重視していることが分かる(図3)。



### 3. 日本留学に至るまでの過程

#### (1) 手続きに関する評価

日本への入学許可申請や留学プログラムについて、73人中 50人のアフリカ人学生が、相談やアドバイスを受けていなかった。また、相談やアドバイスを受けたという学生の多くが、国際協力機構の職員や現地拠点と答えているものの、一部で兄弟姉妹や友人、留学ガイドの助言を参考にしたと答えている。そのため、現状アフリカにおいては、公的な留学相談の機会に恵まれていない。

日本留学に至るまでの手続きで、何が困難であったか自由回答を求めると、26 名が入学許可取得に係る手続きを挙げている。非常に長い期間を要すことや、紙ベースでの文書作成の多さ、都市部への移動を伴う手間等が指摘されている。作業量の多さや、長い手続きプロセスから、「選考に通過していても、断念する候補者もいた」という回答も見受けられた。

また、この設問では、言語の問題を指摘した者が 13 名存在した。必要な情報を得るために、日本語の文面やウェブサイトを開覧・翻訳しなければならないことや、日本語力がないにもかかわらず日本語のテストを受けたこと等の記述が確認できた。その次に多く確認できた回答は、自分の学びたい分野のある大学・研究科(学部)・コース、または指導教授を探すことであり、10 名が指摘している。

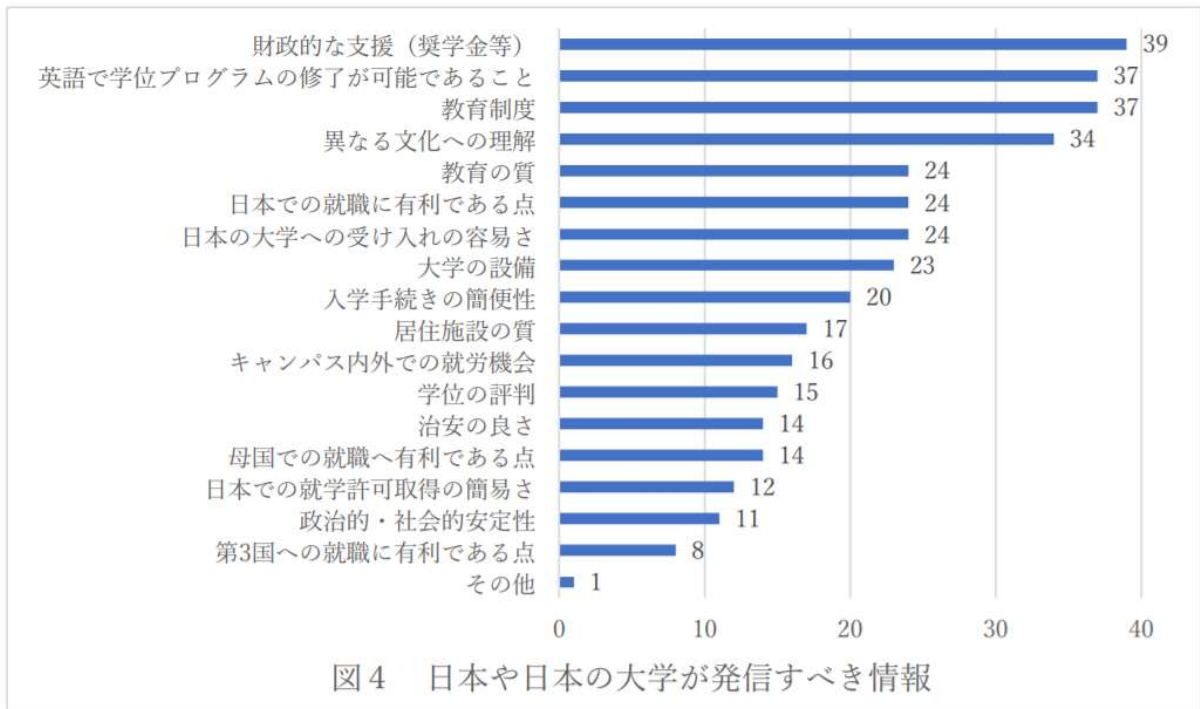
次に、「留学前に知りたかった情報は何か」(自由回答)という設問においては、学業に関する記述が 18 件と最も多く、次いで、生活に関する記述が 13 件であった。学業に関しては、指導教員の研究能力・評判、大学の研究室システムや、コースに関する情報等が挙げられている。生活に関しては健康保険をはじめ、生活費用に関する記述が目立つ。また、言語に関する記述が 5 件、食や文化、に関連する記述がそれぞれ 4 件であった。

これら、日本留学に至るまでの設問からは、入学に係る申請手続きの煩雑さ、日本渡航前から既に日本語の問題に直面していること、自分の学びたい分野に合致する指導教員の検索において特に問題意識を抱えていることが確認できる。

さらにアフリカ人学生の視点から、日本や日本の大学が発信すべき情報について複数選択で回答を求めたところ、図 4 の結果が出た。結果を見ると、留学前に知りたかった情報として多く見受けられた項目が発信すべき情報に入られていないことが分かる。最も多く選択されたのは、「財政的な支援(奨学金等)」となり、次に「英語で学位プログラムの終了が可能であること」「教育制度」と続く。これは留学先を決めずに、ただ海外留学を希望する学生に対し、日本への留学を選択肢に含めるだけの情報が行き届いていない可能性を示唆している。奨学金の情報や、そもそも英語で学位取得が可能であることを日本がもっと広く認知させるべきだという点は、引き続き広報戦略における課題であろう。

また、アフリカの若者の中には、インターネットの普及等により、アニメやアイドルといったサブカルチャーへの高い関心、また異なる食文化や独特な伝統への興味を示す者も少なくない。そして、留学先の新たな国で、新たな言語を学べる可能性に胸を膨らませている。実際に、学業以外で日本への留学に期待していたこととして、最も多かった項目が「日本語の学習」(21 人)、その次に

「日本文化の体験」(20人)と続く。日本への留学を希望する学生の中には、自国の発展のために大学院での研究を志す者ばかりではなく、異なる文化への好奇心から日本語・日本文化を学びたいという者もいる。その様な移りゆく学生の特色が、今回の調査においても、対象者の3割以上が「異なる文化への理解」を選択した点で反映された。つまり、留学生招致において、アフリカの学生に対しても、日本文化の発信が有効であると捉えられているのである。



## (2) 留学情報の収集

アフリカ人学生の留学情報の入手に際し、上位3つの情報源について自由回答を求めた。なお、自由回答であるため、3つ全て同じ回答や、情報源ではない内容は、母数に入れていない。

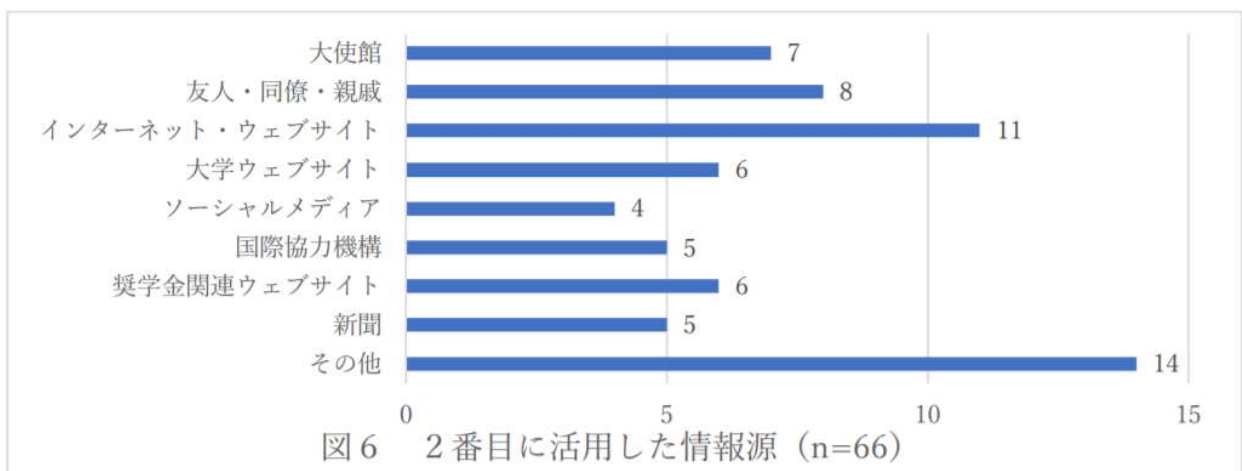
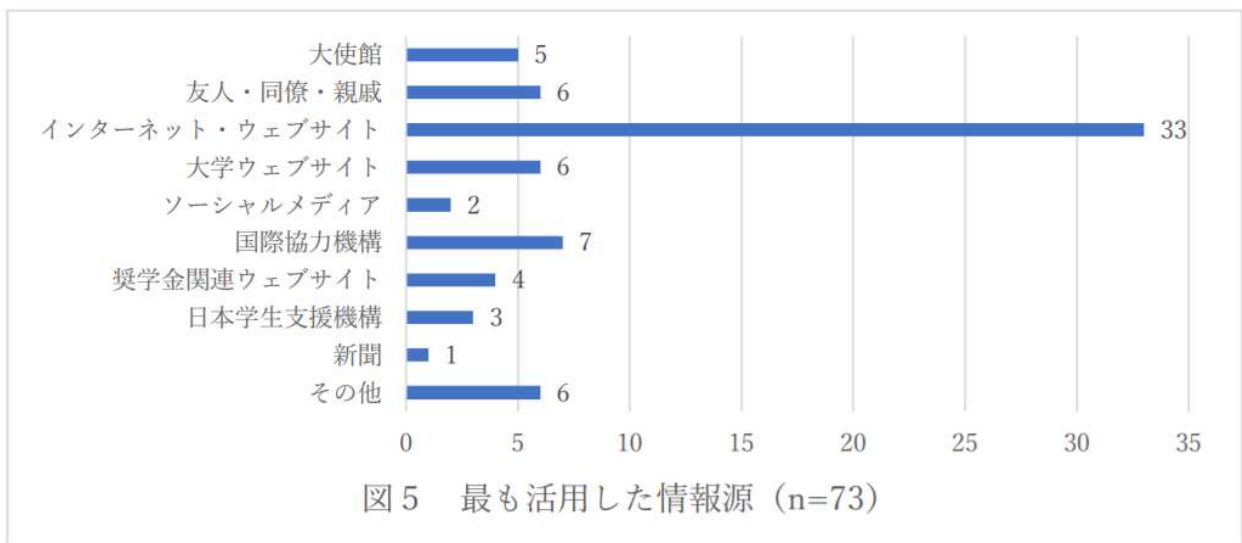
まず、最も利用される情報源は、インターネットとなった。単にインターネット、ウェブサイトとした回答と具体的に閲覧するウェブサイトを指定した回答を分けて集計しているが、いずれにせよ、インターネットを介した情報収集が中核となっている。

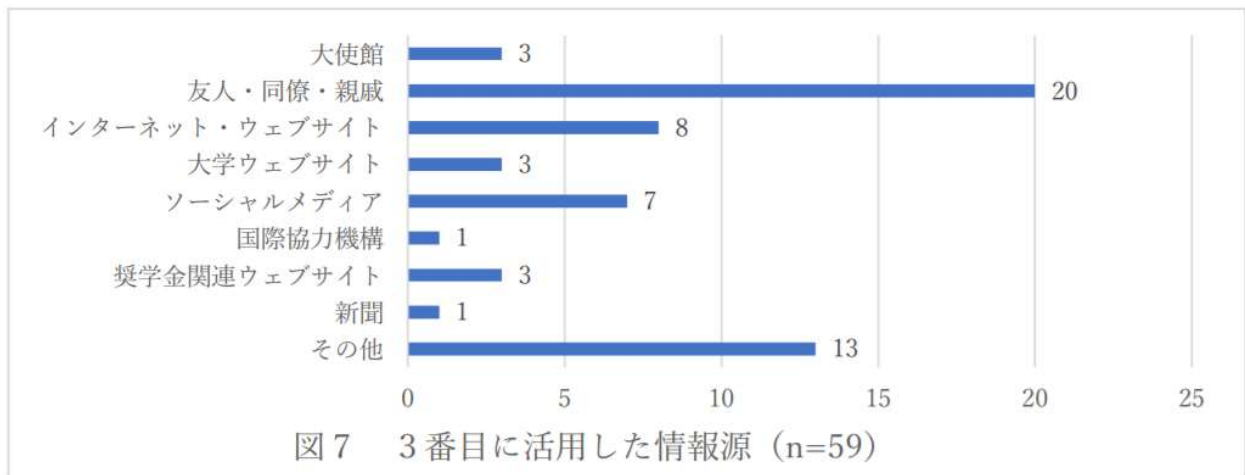
また、文部科学省国費奨学金については、大使館とのやり取りがベースとなるが、大使館を最も主要な情報源とする学生はあまり多くない。一方で、2番目、3番目以降に活用した情報源として10名の学生が位置付けていることも分かる。

友人・同僚・親戚等の身近な知り合いからの情報収集については、34名の学生が情報源の上位3つに入るとしている。最も参考にする情報源ではないものの、人一人ベースの情報伝達が、留学情報の収集に欠かせないことが確認できる。留学先の選定の際に、周囲からの評判がプル要因となることも踏まえると、日本留学経験者がアフリカ人学生の招致に重要な役割を果たしていると言える。

さらに、13名の学生が情報源として、ソーシャルメディアを挙げていた。本調査では自由回答としたため、「インターネット」等と記入した学生がどの程度ソーシャルメディアを主要な情報源としていたかは不明であるものの、留学情報の収集における、比重は決して少なくないであろう。

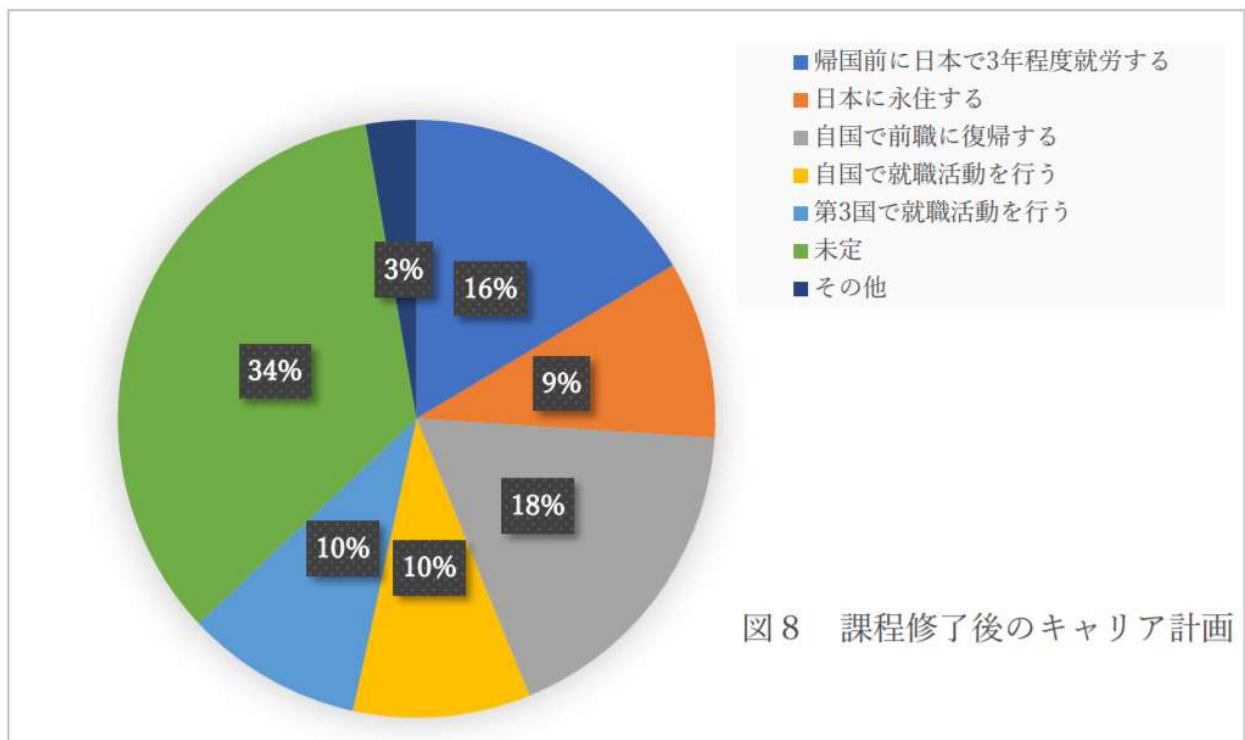
また、今回、奨学金に関する情報掲載を行う、After School Africa等を挙げる学生も見受けられ、アフリカ人学生が情報入手のため様々なウェブサイトを参考にしていたことが浮き彫りとなった。「インターネット」、「ウェブサイト」と答えた学生が、実際にどのウェブサイトを主に参考としているのかを明らかにすることに限界があったが、留學生目線で招致戦略を再考するためには、より詳細な理解が求められるであろう。





#### 4. 修了後のキャリア意識

前項では、留学前に知りたかったことや、日本が発信すべき情報として、日本での就職に関してアフリカ人学生から指摘があった。また、16人の学生が留学前に日本での就労経験を希望していた。修了後のキャリア計画について、対象者の現在の認識からは、日本に永住を希望する学生が全体の9%、帰国前に就労を希望する学生が16%に及んだ。

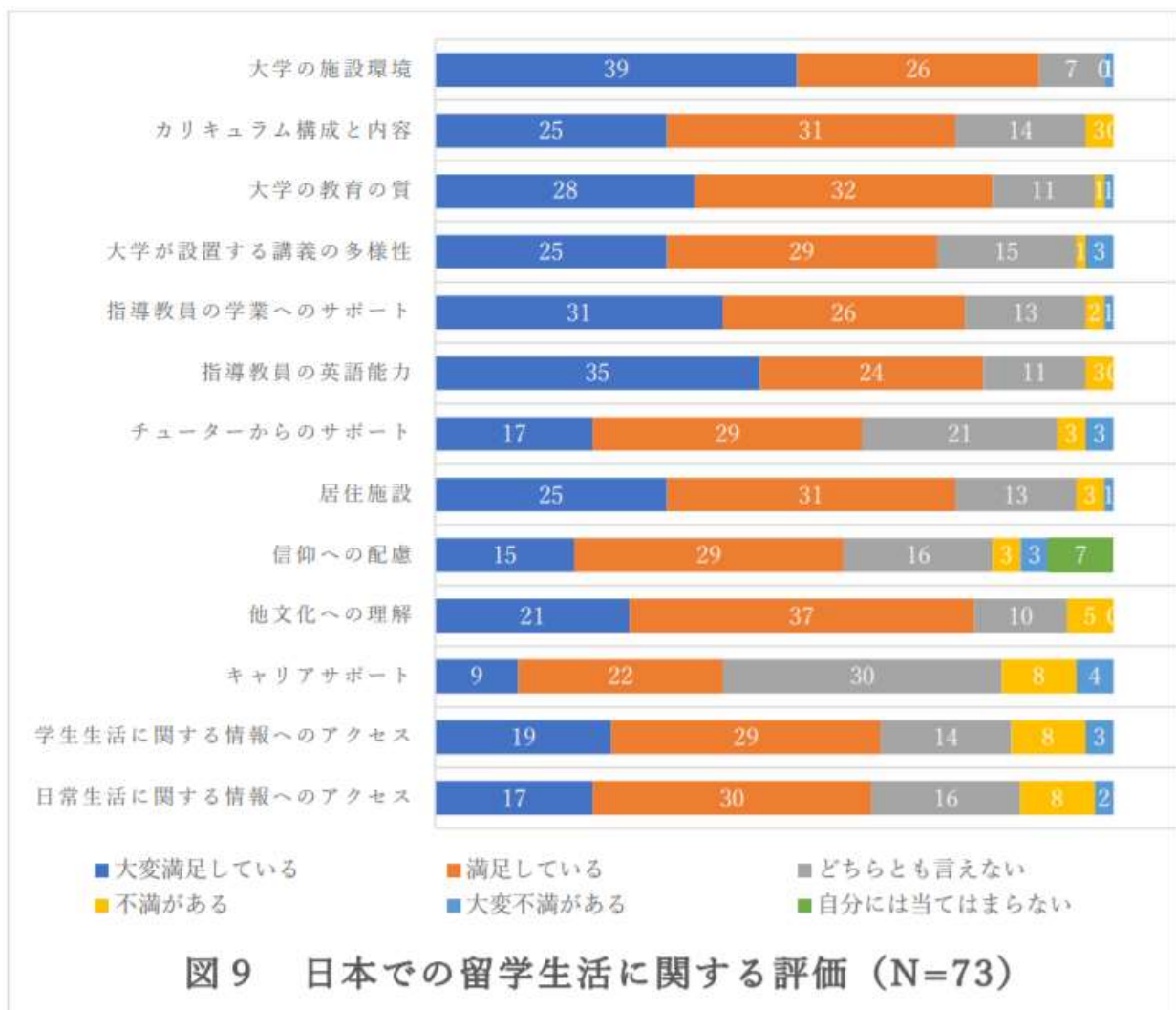


また、進学希望についても、現在の所属大学の上位（別）課程への進学希望者は7名おり、また所属大学とは異なる日本の大学において上位（別）課程進学を希望する者が8名いた。さらに、国外への進学希望者も12名存在している。



## 5. 日本留学への評価

日本での留学生活について、留学生在が項目ごとに評価した結果は、図9の通りである。大学の施設や、カリキュラム、教育の質、指導教員について等の学業に直接関わる項目については、多くの学生が高く評価している。複数の項目で、高い満足度が示されている一方で、情報へのアクセスについては、不満を抱える学生が他の項目と比較して多く存在する。これは、言語の問題も大きく影響していると考えられるが、留学生在が情報弱者となりやすい状況に対し、大学側の対応の改善は必須となってくる。さらに、キャリアサポートへの評価については、満足と感じている学生は最も少なく、「どちらとも言えない」と回答する学生が非常に多い。



アフリカ人学生にとって、自身の日本留学の問題について記述を求めると、特に言語の問題が多く挙がった。学外での日常生活のみならず、学内においても各種申請書類や課題の情報が英語で回ってこず、不甲斐ない思いを抱えることも少なくない。また、日本人との関係性や、人との関わり

全般（ソーシャルライフ）で葛藤を抱えている学生も多い。その他、ハラルフードの問題や、生活費の逼迫、気候等、異なる生活環境が挙げられている。

一方で、自身にとっての日本留学の良かった点として、教育・研究環境の良さや、リサーチスキルの向上、人との出会い、異なる文化との接触等、様々な記述が確認できた。問題として挙げられた言語の問題についても、周囲の協力や理解を得られることを良かった点と考える学生も複数見受けられた。

日本への留学は、留学前の手続きの煩雑さから苦勞も伴い、いざ留学すると言語やソーシャルライフにおいて問題に突き当たってしまう。しかしながら、人との繋がりや異文化への学びを享受し、良質な環境で学業に打ち込むことができている。そして、対象者の92%が日本での教育経験について、前向きに評価していた。



## 第2章 アフリカの大学関係者からの日本留学に対する評価

佐久間 茜

### 1. 調査の内容

日本が推し進めるアフリカ人学生の受け入れ政策であるが、実際にアフリカで留学生を送り出す側の大学関係者はどのように評価しているのだろうか。そこで、本調査においては、アフリカの大学関係者の視点から、日本留学の位置付けを明らかにすることを目的とした。

2018年10月から2019年2月にかけて、アフリカの大学関係者8名に、半構造化インタビューを行った。属性は、大学教員5名（うち3名は日本留学経験者）、大学の国際課職員1名、孔子学院講師1名、教育省職員1名（日本留学経験者）である。

### 2. 日本の大学教育への評価

まず、日本の大学教育は、「高い教育の質」「教育・研究環境の良さ」「研究分野・教育内容の充実」の3点が評価された。

技術立国としてのイメージが、教育の質の高さへの信頼に繋がる点が挙げられる。加えて、自身の専門分野の研究実績の高さからも、教育の質に対する評価が高い。

次に、教育・研究環境について、理系学部の教員 E 氏によれば、大学施設について例に挙げ「自国の大学ではできない研究を進めることができる」と言う。E 氏の研究環境に関する指摘は、日本留学のみの利点ではない可能性も否めないが、自国の限られたリソースの中で得ることのできない学びを日本留学により補うことが可能であることを表している。

また、教育省職員 B 氏は、日本の教育制度について、「他国の教育制度を援用しつつも、独自の発展を遂げ」日本の「ローカルな文脈に定着させている」点と、現在の先進国としての地位を照らし合わせ、教育開発の「成功例」であると捉えたと言う。そのため、自国での教育開発プロジェクトに生かすための環境として最適であることを指摘している。B 氏の考える研究環境としての日本については、国家の教育事業に実際に関わる独自の視点を多分に含んでいる。しかしながら、アフリカをはじめとする途上国の教育学専攻学生にとって、日本留学は、独自性の高い教育制度を学ぶことのできる得難い環境であるのかもしれない。

リソースの限られるアフリカにおいて、「自国にない分野への進学を希望する場合、留学をするしかない」（理系教員 R 氏）断念するかの2択である。その点、多くの大学が存在し、豊富な研究分野のある日本は、教育の質の高さへの信頼も含め、評価が高い。しかし、留学先としての日本は、他国を含めた選択肢の中で第1志望とはなりづらい。日本留学を経験した E 氏は、留学したいと考えたときにまず考えたのはヨーロッパであったと言う。もともと E 氏は、「日本のことは何も知らなかった」が、所属大学と日本の大学との大学間交流の存在により、日本留学に至っている。

### 3. 高等教育交流の重要性

#### (1) 大学間交流

大学間交流がもたらす、留学生の増加については、複数の対象者が指摘している。実際に上述の E氏や、文系学部教員の N氏は大学間交流に基づき日本に留学をしている。大学国際課職員の S氏によれば、大学間協定の締結を足掛かりに、多くの学生が協定校へ留学してきたという。また、協定校の大学に留学をしている前任の学生が、帰国後に同大学内で教員となる事例も散見された。この様ないわゆるロールモデルとなる様な学生の存在により、より協定校への信頼性が保障され、継続的な学生流動がなされていた。

さらに S氏は、学位取得のための留学のみではなく、短期の交換留学プログラムの必要性も指摘し、相互理解のための文化交流の推進を強調している。教育省職員の B氏も、異文化間交流の重要性を指摘している。B氏は、視野の拡大やシステム援用への可能性を鑑み、異文化間交流の活性化がアフリカにとって不可欠であるとの見解を示した。

#### (2) 言語教育振興

孔子学院は受け入れるアフリカの大学と中国の大学が共同で運営している。孔子学院講師の Z氏が所属する孔子学院では、レベル別の短期中国語コースに加え、2013年から受け入れ大学の学位取得（学士）プログラムが設置されている。また同孔子学院では、10名の中国語講師のうち、8名は中国人講師であり、Z氏を含む2名はアフリカの当該国民である。Z氏は大学内の孔子学院で中国語を学び、その後、孔子学院奨学金制度を利用して中国留学に至り、帰国後は自身が学んだ孔子学院に戻り働いている。このように、アフリカ現地での言語振興が中国への留学へと繋がっていた。一方で、同大学において日本語教育は、この規模での導入はできておらず、日本語教育コースをきっかけとして、留学を志向する学生もいるものの、実際の留学にはあまり繋がっていない。